

NANTO BANK REPORT

2020 DISCLOSURE

南都銀行レポート

2020年9月期



財務データ

連結情報	
事業の状況	1
主要経営指標の推移	1
リスク管理債権	1
中間連結財務諸表	2
単体情報	
事業の状況	10
主要経営指標の推移	10
リスク管理債権	10
金融再生法に基づく 資産査定の開示	10
中間財務諸表	11
損益の状況	15
預金	18
貸出金	18
有価証券	21
信託業務	22
時価情報	23
デリバティブ取引情報	24
株式	27

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢ第3の柱)

自己資本の構成に関する 開示事項	29
定量的な開示事項	31

中小企業の経営改善及び地域 の活性化のための取組状況

..... 46

開示項目一覧

..... 51

事業の状況

業績

当行グループは、当行及び子会社12社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務、クレジットカード業務及び証券業務など幅広い金融サービスを提供し、経営効率の向上に努めるなか、地域の発展と業績の伸展に尽力しております。

当中間期の業績につきましては、まず、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから当中間期中3,621億円増加して当中間期末残高は5兆3,918億円となりました。

譲渡性預金は、地方公共団体からの預け入れが増加したことから当中間期中392億円増加して当中間期末残高は465億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから当中間期中2,775億円増加して当中間期末残高は3兆7,348億円となりました。

有価証券は、投資信託等のその他の証券が増加したことなどから当中間期中373億円増加して、当中間期末残高は1兆3,776億円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益は、当行単体において国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから前年同期比29億円増加して426億円となりました。

一方、経常費用は、当行単体において国債等債券売却損等の増加によりその他業務費用が増加したことや、不良債権処理額等の増加によりその他経常費用が増加したことなどから前年同期比34億円増加して353億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比5億円減少して72億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3億円増加して53億円となりました。

なお、当中間期末の国内基準による自己資本比率は9.40%となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9,131億円となり、当中間期中2,217億円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動により得られた資金は2,236億円となりました。

これは、主として貸出金は増加したものの、預金、借入金が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動により使用した資金は5億円となりました。

これは、主として固定資産の取得による支出が売却による収入を上回ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動により使用した資金は13億円となりました。

これは、主として配当金の支払によるものであります。

主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年3月期	2020年3月期
連結経常収益	36,500	39,700	42,615	81,581	81,066
うち連結信託報酬	16	8	4	29	13
連結経常利益	4,237	7,772	7,222	10,723	7,833
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	6,518	5,030	5,358	11,174	3,179
連結包括利益	—	—	—	8,112	△ 32,203
連結中間包括利益	13,473	11,422	22,191	—	—
連結純資産額	296,508	299,977	275,948	289,852	255,053
連結総資産額	5,934,519	5,803,752	6,187,932	5,798,870	5,670,929
1株当たり純資産額	9,093.07円	9,197.20円	8,458.05円	8,888.16円	7,819.42円
1株当たり中間（当期）純利益	199.97円	154.28円	164.29円	342.79円	97.52円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	199.80円	154.15円	164.15円	342.47円	97.43円
自己資本比率	4.99%	5.16%	4.45%	4.99%	4.49%
連結自己資本比率（国内基準）	9.86%	9.79%	9.40%	9.75%	9.39%
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,367	1,831	223,636	△ 88,979	△ 153,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,540	△ 86,850	△ 584	101,846	18,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,143	△ 1,306	△ 1,304	△ 2,447	△ 2,612
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	909,542	742,865	913,110	829,194	691,364
従業員数	2,762人	2,703人	2,584人	2,660人	2,607人
（外、平均臨時従業員数）	[1,112]人	[1,083]人	[998]人	[1,111]人	[1,070]人
信託財産額	4,987	6,902	6,584	6,446	6,763

（注）1.当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4.従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者を含む就業人員数を表示しており、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

5.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	2019年9月期末	2020年9月期末
破綻先債権額	1,411	1,454
延滞債権額	40,362	46,622
3ヵ月以上延滞債権額	552	444
貸出条件緩和債権額	8,492	5,336
合計	50,819	53,857

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
資 産 の 部		
現金預け金	745,221	916,625
買入金銭債権	2,479	2,898
商品有価証券	1	—
金銭の信託	34,300	40,111
有価証券	1,519,949	1,377,695
貸出金	3,388,707	3,734,836
外国為替	4,198	4,610
リース債権及びリース投資資産	22,316	25,124
その他資産	48,468	50,729
有形固定資産	40,851	38,624
無形固定資産	6,234	5,921
繰延税金資産	1,316	5,906
支払承諾見返	7,435	7,302
貸倒引当金	△17,729	△22,453
資産の部合計	5,803,752	6,187,932

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
負 債 の 部		
預 金	4,995,147	5,391,880
譲渡性預金	20,331	46,596
コールマネー及び売渡手形	9,856	6,348
売現先勘定	48,285	27,539
債券貸借取引受入担保金	239,082	53,433
借 用 金	134,970	337,685
外国為替	210	373
信託勘定借	6,902	6,584
その他負債	21,986	21,079
退職給付に係る負債	11,301	11,912
睡眠預金払戻損失引当金	175	172
偶発損失引当金	775	1,058
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	7,311	13
支払承諾	7,435	7,302
負債の部合計	5,503,775	5,911,984
純 資 産 の 部		
資 本 金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	184,795	185,682
自己株式	△1,742	△1,692
株主資本合計	255,726	256,663
その他有価証券評価差額金	45,009	19,860
繰延ヘッジ損益	△202	86
退職給付に係る調整累計額	△635	△718
その他の包括利益累計額合計	44,171	19,229
新株予約権	79	55
純資産の部合計	299,977	275,948
負債及び純資産の部合計	5,803,752	6,187,932

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
経 常 収 益	39,700	42,615
資金運用収益	24,234	24,202
(うち貸出金利息)	(15,176)	(15,672)
(うち有価証券利息配当金)	(8,798)	(8,250)
信託報酬	8	4
役務取引等収益	9,856	10,730
その他業務収益	2,010	3,718
その他経常収益	3,590	3,958
経 常 費 用	31,928	35,392
資金調達費用	1,775	710
(うち預金利息)	(272)	(226)
役務取引等費用	5,144	5,875
その他業務費用	545	3,237
営業経費	21,679	20,929
その他経常費用	2,784	4,639
経 常 利 益	7,772	7,222
特 別 利 益	—	17
固定資産処分益	—	17
特 別 損 失	304	5
固定資産処分損	73	5
減損損失	231	—
税金等調整前中間純利益	7,467	7,234
法人税、住民税及び事業税	2,604	2,241
法人税等調整額	△167	△365
法人税等合計	2,437	1,876
中 間 純 利 益	5,030	5,358
親会社株主に帰属する中間純利益	5,030	5,358

■中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
中 間 純 利 益	5,030	5,358
そ の 他 の 包 括 利 益	6,392	16,833
その他有価証券評価差額金	6,321	16,503
繰延ヘッジ損益	7	249
退職給付に係る調整額	63	80
中 間 包 括 利 益	11,422	22,191
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,422	22,191

■中間連結株主資本等変動計算書

2019年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	37,924	34,749	181,077	△1,776	251,974
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,303		△1,303
親会社株主に帰属する中間純利益			5,030		5,030
自 己 株 式 の 取 得				△2	△2
自 己 株 式 の 処 分		△8		36	28
利益剰余金から資本剰余金への振替		8	△8		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	3,718	34	3,752
当 中 間 期 末 残 高	37,924	34,749	184,795	△1,742	255,726

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	38,687	△210	△698	37,778	98	289,852
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,303
親会社株主に帰属する中間純利益						5,030
自 己 株 式 の 取 得						△2
自 己 株 式 の 処 分						28
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	6,321	7	63	6,392	△19	6,373
当 中 間 期 変 動 額 合 計	6,321	7	63	6,392	△19	10,125
当 中 間 期 末 残 高	45,009	△202	△635	44,171	79	299,977

2020年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	37,924	34,749	181,640	△1,745	252,569
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,304		△1,304
親会社株主に帰属する中間純利益			5,358		5,358
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分		△11		53	41
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	△11		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	4,041	52	4,094
当 中 間 期 末 残 高	37,924	34,749	185,682	△1,692	256,663

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	3,357	△162	△798	2,395	88	255,053
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,304
親会社株主に帰属する中間純利益						5,358
自 己 株 式 の 取 得						△1
自 己 株 式 の 処 分						41
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	16,503	249	80	16,833	△32	16,800
当 中 間 期 変 動 額 合 計	16,503	249	80	16,833	△32	20,894
当 中 間 期 末 残 高	19,860	86	△718	19,229	55	275,948

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,467	7,234
減価償却費	1,847	1,789
減損損失	231	—
貸倒引当金の増減(△)	△653	1,642
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	239	184
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△63	△43
偶発損失引当金の増減(△)	△78	△42
資金運用収益	△24,234	△24,202
資金調達費用	1,775	710
有価証券関係損益(△)	△2,874	△636
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△31	△141
為替差損益(△は益)	8,643	341
固定資産処分損益(△は益)	73	△11
貸出金の純増(△)減	3,614	△277,559
預金の純増減(△)	91,120	362,120
譲渡性預金の純増減(△)	△1,290	39,226
借入金の純増減(△)	△75,678	202,147
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△854	△1,079
コールローン等の純増(△)減	1,423	△485
コールマネー等の純増減(△)	15,540	△14,029
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△40,498	△81,711
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,307	△3,496
外国為替(負債)の純増減(△)	△50	217
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,519	△86
信託勘定借の純増減(△)	455	△178
資金運用による収入	25,017	23,642
資金調達による支出	△1,928	△909
その他の	△1,033	△8,416
小計	3,352	226,224
法人税等の支払額	△1,531	△2,601
法人税等の還付額	11	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831	223,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△307,282	△430,895
有価証券の売却による収入	152,694	332,331
有価証券の償還による収入	70,420	99,166
金銭の信託の増加による支出	△200	△500
金銭の信託の減少による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△895	△334
有形固定資産の売却による収入	36	88
無形固定資産の取得による支出	△1,570	△413
資産除去債務履行による支出	—	△36
その他の	△55	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,850	△584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,303	△1,303
自己株式の取得による支出	△2	△1
その他の	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,306	△1,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,328	221,746
現金及び現金同等物の期首残高	829,194	691,364
現金及び現金同等物の中間期末残高	742,865	913,110

■注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
連結子会社名
南都マネジメントサービス株式会社
南都ビジネスサービス株式会社
南都信用保証株式会社
南都リース株式会社
南都コンピュータサービス株式会社
南都投資顧問株式会社
南都ディーシーカード株式会社
南都カードサービス株式会社
南都コンサルティング株式会社
なんげん代理店株式会社
なんとチャレンジ株式会社
南都まほろび証券株式会社
- (2) 非連結子会社 2社
会社名
ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合
ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
会社名
ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合
ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
会社名
奈良県観光活性化投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該の会社等の名称
会社名
株式会社ボタジエ
投資事業等を営む非連結子会社だが、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法）、その他については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固

定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から将来キャッシュ・フロー見込額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債務者に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,277百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生年度に全額を一時費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用了簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

貸手側において、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同年3月31日現在における有形固定資産及び無形固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除）をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース債権及びリース投資資産に関して、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）適用後の残存期間における利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、定額法によっております。なお、当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益と、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によった場合の税金等調整前中間純利益との差額は軽微であります。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

- (13) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 258百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引等）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
国債 40,777百万円
株式 0百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,454百万円
延滞債権額 46,622百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 444百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 5,336百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 53,857百万円
なお、上記3. から6. までに掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
11,800百万円
8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
3,104百万円
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 460,229百万円
その他資産 1,979百万円
計 462,208百万円
担保資産に対応する債務
預金 54,726百万円
コールマネー及び売渡手形 5,290百万円
売現先勘定 27,539百万円
債券貸借取引受入担保金 53,433百万円
借入金 331,153百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 92百万円
その他資産 20,139百万円
借入金2,919百万円の担保として、次のものを差し入れております。
未經過リース料契約債権 3,729百万円
また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が、無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 1,084百万円
保証金 1,033百万円
権利金 451百万円
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未

実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	958,572百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	885,274百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
減価償却累計額 45,125百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。
金銭信託 32,549百万円
6,584百万円
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。
国債等債券売却益 3,249百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 2,246百万円
償却債権取立益 421百万円
3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。
国債等債券売却損 3,237百万円
4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・手当 10,095百万円
退職給付費用 813百万円
5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 2,207百万円
株式等売却損 1,577百万円
貸出金償却 456百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,025	—	—	33,025	
合計	33,025	—	—	33,025	
自己株式					
普通株式	418	0	12	406	(注) 1, 2
合計	418	0	12	406	

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、ストック・オプションの権利行使による減少12千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間 連結会計 期間末 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	55	
合計			—	—	—	55	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,304	40.00	2020年 3月31日	2020年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	1,304	利益剰余金	40.00	2020年 9月30日	2020年 12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	916,625百万円
当座預け金	△1,982百万円
定期預け金	△600百万円
その他の預け金	△932百万円
現金及び現金同等物	913,110百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料

1 年内	158百万円
1 年超	946百万円
合計	1,104百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料

該当ありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等及び重要性が乏しい科目は、次表には含めておりません。(注) 2 をご参照ください。)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	916,625	916,625	—
(2) 買入金銭債権	2,898	2,898	—
(3) 金銭の信託	40,111	40,111	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,549	32,604	55
その他有価証券	1,331,540	1,331,540	—
(5) 貸出金	3,734,836		
貸倒引当金 (* 1)	△22,020		
	3,712,816	3,728,621	15,804
資産計	6,036,541	6,052,401	15,859
(1) 預金	5,391,880	5,391,948	68
(2) 譲渡性預金	46,596	46,596	—
(3) コールマネー及び売渡手形	6,348	6,348	—
(4) 売現先勘定	27,539	27,539	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	53,433	53,433	—
(6) 借入金	337,685	337,674	△11
負債計	5,863,483	5,863,541	57
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	384	384	—
ヘッジ会計が適用されているもの	171	171	—
デリバティブ取引計	556	556	—

- (* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、受託銀行により付された評価額によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格によっており、市場価格がないものについては合理的に算定された価額によっております。上場投資信託は取引所の価格、これ以外の投資信託は投資信託協会が公表する基準価額又は取引金融機関から提示された基準価額によっております。自行保証付私募債等は、期間、償還方法及び保証区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行がなされた場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行した自行保証付私募債等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対

照表上の債券計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フロー見積額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、デリバティブが組み込まれた仕組貸出については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形並びに(5) 債券貸借取引受入担保金

これらについては、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 売現先勘定

売現先勘定については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映することから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1) (* 2)	1,688
外貨建債 (* 1)	3,174
組合出資金 (* 3)	8,741
合計	13,604

(* 1) 上記の有価証券については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について 1 百万円減損処理を行っております。

(* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 8百万円
2. スtock・オプションの内容

	2020年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く) 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 10,410株
付与日	2020年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2020年7月23日～2050年7月22日
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,485円

(注) 株式数に換算しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要
当行の報告セグメントは、当行グループ(当行及び連結子会社)の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当行グループは銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務、クレジットカード業務及び証券業務などの金融サービスの提供を事業活動として行っております。
従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。
「銀行業務」は銀行業を、「リース業務」はリース業を行っております。
2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格に基づいております。
3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2019年9月期 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	34,845	3,492	38,338	1,332	39,670	30	39,700
セグメント間の内部経常収益	814	423	1,238	1,024	2,262	△2,262	—
計	35,660	3,916	39,576	2,356	41,932	△2,232	39,700
セグメント利益	7,859	109	7,969	333	8,303	△530	7,772
セグメント資産	5,786,850	35,005	5,821,856	29,863	5,851,719	△47,967	5,803,752
セグメント負債	5,497,512	30,604	5,528,116	11,514	5,539,631	△35,856	5,503,775
その他の項目							
減価償却費	1,674	63	1,738	67	1,805	41	1,847
資金運用収益	24,745	2	24,747	19	24,767	△532	24,234
資金調達費用	1,783	41	1,824	3	1,828	△53	1,775
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	304	0	304	—	304	—	304
税金費用	2,221	34	2,256	185	2,441	△4	2,437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,434	20	2,454	44	2,499	△33	2,466

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。
- 3.調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額30百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△530百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
 - (3) セグメント資産の調整額△47,967百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△35,856百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。
 - (5) 減価償却費の調整額41百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
 - (6) 資金運用収益の調整額△532百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (7) 資金調達費用の調整額△53百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (8) 税金費用の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
 - (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△33百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

- 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年9月期 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,011	4,155	41,166	1,401	42,568	46	42,615
セグメント間の内部経常収益	790	404	1,194	1,586	2,781	△2,781	—
計	37,801	4,559	42,361	2,988	45,349	△2,734	42,615
セグメント利益	7,151	157	7,309	878	8,187	△965	7,222
セグメント資産	6,170,860	37,920	6,208,780	29,985	6,238,766	△50,833	6,187,932
セグメント負債	5,905,408	33,423	5,938,831	11,856	5,950,687	△38,703	5,911,984
その他の項目							
減価償却費	1,698	51	1,749	55	1,804	△15	1,789
資金運用収益	24,717	2	24,719	527	25,247	△1,044	24,202
資金調達費用	714	43	757	3	760	△50	710
特別利益	17	—	17	—	17	—	17
特別損失	5	0	5	0	5	—	5
税金費用	1,609	49	1,658	204	1,862	13	1,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	737	10	748	24	772	△24	748

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。
- 3.調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額46百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△965百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
 - (3) セグメント資産の調整額△50,833百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△38,703百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。
 - (5) 減価償却費の調整額△15百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
 - (6) 資金運用収益の調整額△1,044百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (7) 資金調達費用の調整額△50百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (8) 税金費用の調整額13百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
 - (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△24百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2019年9月期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,217	13,776	3,492	7,213	39,700

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年9月期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,706	14,616	4,155	8,137	42,615

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2019年9月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	231	—	231	—	231

2020年9月期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	8,458円05銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	275,948百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	55百万円 (55百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	275,892百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	32,618千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	164円29銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	5,358百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	5,358百万円
普通株式の期中平均株式数	32,613千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	164円15銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	27千株
(うち新株予約権)	(27千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—

(重要な後発事象)

当行は、2020年9月17日に開催した取締役会において、当行が100%出資する子会社「南都キャピタルパートナーズ株式会社」の設立を決議し、2020年10月1日付で以下のとおり設立いたしました。

1. 目的

当行グループでは、お客さまの多様化するニーズへ迅速に対応し最適かつ高度なサービスを提供するため、グループ一体となったコンサルティング営業の定着に取り組んでおります。

本子会社では、ファンドの組成や運営を手掛けお客さまに資本を提供することで、ベンチャー企業の育成や事業承継・経営課題などへの解決に取り組むとともに、地域の活性化に資する事業会社を支援することを目的としております。

2. 子会社の概要

(1) 商号	南都キャピタルパートナーズ株式会社
(2) 本店所在地	奈良県奈良市橋本町16番地 (南都銀行本店内)
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堺 敦行
(4) 事業内容	投資業
(5) 設立年月日	2020年10月1日
(6) 資本金	1億円
(7) 株主	株式会社南都銀行 (100%子会社)

■会計監査人の中間監査の状況

●当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

事業の状況

国内経済の動き

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続く、雇用環境や所得環境の動きも弱く、設備投資も減少傾向となりました。当初大きく制限された経済活動も徐々に緩和されるなか、個人消費が持ち直しの動きを見せていますが、感染の再拡大や収束の長期化等が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

地元経済の動き

奈良県を中心とする地元経済につきましては、雇用情勢は弱い動きとなりましたが、生産活動や個人消費におきましては、一部で持ち直しの動きが見られました。

当行の業績

以上のような経済環境のもとで当行は、地域に密着した着実な営業活動を展開し営業基盤の拡充と経営体質の強化に努めた結果、当中間期の業績は次のようになりました。

<預 金> 預金は、個人預金や法人預金が増加したことから当中間期中3,617億円増加して当中間期末残高は5兆4,039億円となりました。

<貸出金> 貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから当中間期中2,786億円増加して当中間期末残高は3兆7,558億円となりました。

<有価証券> 有価証券は、投資信託等のその他の証券が増加したことなどから当中間期中373億円増加して当中間期末残高は1兆3,830億円となりました。

<損 益> 収益面では、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから経常収益は前年同期と比べ21億円増加して378億円となりました。

一方、費用面では、営業経費は減少しましたが、国債等債券売却損等の増加によりその他業務費用が増加したことや不良債権処理額等の増加によりその他経常費用が増加したことなどから経常費用は前年同期と比べ28億円増加して306億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期と比べ7億円減少して71億円となり、中間純利益は前年同期と比べ2億円増加して55億円となりました。

主要経営指標の推移

(単位:百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年3月期	2020年3月期
経 常 収 益	32,872	35,660	37,801	73,587	72,075
うち 信 託 報 酬	16	8	4	29	13
経 常 利 益	4,012	7,859	7,151	10,258	7,446
中 間 (当 期) 純 利 益	6,510	5,333	5,554	11,143	3,323
資 本 金	37,924	37,924	37,924	37,924	37,924
発行済株式総数	33,025 千株	33,025 千株	33,025 千株	33,025 千株	33,025 千株
純 資 産 額	285,866	289,337	265,452	278,982	244,433
総 資 産 額	5,918,122	5,786,850	6,170,860	5,782,222	5,653,885
預 金 残 高	4,904,791	5,007,841	5,403,939	4,917,515	5,042,168
貸 出 金 残 高	3,368,311	3,405,345	3,755,815	3,405,280	3,477,147
有 価 証 券 残 高	1,544,261	1,525,318	1,383,098	1,438,113	1,345,737
1株当たり純資産額	8,766.60 円	8,870.91 円	8,136.27 円	8,554.74 円	7,493.71 円
1株当たり中間(当期)純利益	199.72 円	163.58 円	170.30 円	341.84 円	101.94 円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	199.54 円	163.44 円	170.15 円	341.52 円	101.84 円
1株当たり配当額	40.00 円	40.00 円	40.00 円	80.00 円	80.00 円
自己資本比率	4.82 %	4.99 %	4.30 %	4.82 %	4.32 %
単体自己資本比率(国内基準)	9.50 %	9.46 %	9.09 %	9.40 %	9.06 %
従 業 員 数	2,566 人	2,450 人	2,309 人	2,428 人	2,342 人
[外、平均臨時従業員数]	[983] 人	[958] 人	[836] 人	[982] 人	[942] 人
信 託 財 産 額	4,987	6,902	6,584	6,446	6,763
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2018年9月期の1株当たり配当額40円00銭には、創業140周年記念配当5円00銭を含んでおります。
3.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5.従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者を含む就業人員数を表示しており、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年9月期末	開示額	担保・保証等 (回収可能見込額)	差し引き	引当額 (貸倒引当金)	引当率	保全率
		a	b	c=a-b	d	e=d/c	f=(b+d)/a
破綻先債権額	1,404	1,448	1,447	0	0	100 %	100 %
延滞債権額	40,166	46,479	29,748	16,730	12,068	72.1 %	89.9 %
3ヵ月以上延滞債権額	552	444	444	—	59	—	113.4 %
貸出条件緩和債権額	8,492	5,336	1,034	4,302	717	16.6 %	32.8 %
合 計	50,615	53,708	32,675	21,033	12,846	61.0 %	84.7 %

金融再生法に基づく資産査定の開示

(単位:百万円)

	2019年9月期末	開示額	担保・保証等 (回収可能見込額)	差し引き	引当額 (貸倒引当金)	引当率	保全率
		a	b	c=a-b	d	e=d/c	f=(b+d)/a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,076	4,254	4,115	139	139	100 %	100 %
危険債権	37,786	43,974	27,158	16,815	12,008	71.4 %	89.0 %
要管理債権	9,044	5,781	1,478	4,302	776	18.0 %	39.0 %
合 計	50,907	54,009	32,752	21,257	12,924	60.8 %	84.5 %
正 常 債 権	3,389,213	3,743,501					

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」は債務者毎、「要管理債権」は債権毎の、それぞれの財政状態や延滞状況等に基づき、区分しております。

単体情報

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
資 産 の 部		
現金預け金	744,759	916,016
買入金銭債権	2,479	2,898
商品有価証券	1	—
金銭の信託	33,030	38,141
有価証券	1,525,318	1,383,098
貸出金	3,405,345	3,755,815
外国為替	4,198	4,610
その他資産	34,228	35,947
その他の資産	34,228	35,947
有形固定資産	39,393	37,187
無形固定資産	5,799	5,609
繰延税金資産	—	4,272
支払承諾見返	7,435	7,302
貸倒引当金	△15,139	△20,038
資産の部合計	5,786,850	6,170,860

(単位:百万円)

負 債 の 部		
預金	5,007,841	5,403,939
譲渡性預金	20,331	46,596
コールマネー	9,856	6,348
売現先勘定	48,285	27,539
債券貸借取引受入担保金	239,082	53,433
借入金	127,699	331,153
外国為替	210	373
信託勘定借	6,902	6,584
その他負債	11,335	10,450
未払法人税等	1,407	783
リース債務	1,424	1,060
資産除去債務	505	521
その他の負債	7,997	8,085
退職給付引当金	9,997	10,454
睡眠預金戻損失引当金	175	172
偶発損失引当金	775	1,058
繰延税金負債	7,584	—
支払承諾	7,435	7,302
負債の部合計	5,497,512	5,905,408
純 資 産 の 部		
資本	37,924	37,924
資本剰余金	27,488	27,488
資本準備金	27,488	27,488
利益剰余金	180,814	181,738
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	167,557	168,481
別途積立金	159,540	160,240
繰越利益剰余金	8,017	8,241
自己株式	△1,742	△1,692
株主資本合計	244,484	245,458
その他有価証券評価差額金	44,977	19,852
繰延ヘッジ損益	△202	86
評価・換算差額等合計	44,774	19,938
新株予約権	79	55
純資産の部合計	289,337	265,452
負債及び純資産の部合計	5,786,850	6,170,860

■中間損益計算書

(単位:百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
経 常 収 益	35,660	37,801
資金運用収益	24,745	24,717
(うち貸出金利息)	(15,190)	(15,685)
(うち有価証券利息配当金)	(9,295)	(8,752)
信託報酬	8	4
役務取引等収益	5,294	5,458
その他業務収益	1,954	3,632
その他経常収益	3,658	3,989
経 常 費 用	27,800	30,649
資金調達費用	1,783	714
(うち預金利息)	(272)	(226)
役務取引等費用	2,244	2,312
その他業務費用	544	3,237
営業経費	20,637	19,871
その他経常費用	2,590	4,514
経 常 利 益	7,859	7,151
特 別 利 益	—	17
固定資産処分益	—	17
特 別 損 失	304	5
固定資産処分損	73	5
減 損 損 失	231	—
税引前中間純利益	7,555	7,163
法人税、住民税及び事業税	2,380	1,990
法人税等調整額	△158	△380
法人税等合計	2,221	1,609
中 間 純 利 益	5,333	5,554

■中間株主資本等変動計算書

2019年9月期

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	151,340 12,195	176,793
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,303
中 間 純 利 益							5,333
別 途 積 立 金 の 積 立						8,200	△8,200
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△8	△8			
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			8	8			△8
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	8,200	△4,178
当 中 間 期 末 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	159,540	180,814

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△1,776	240,428	38,665	△210	38,454	98	278,982
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△1,303					△1,303
中 間 純 利 益		5,333					5,333
別 途 積 立 金 の 積 立		—					—
自 己 株 式 の 取 得	△2	△2					△2
自 己 株 式 の 処 分	36	28					28
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—					—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)			6,311	7	6,319	△19	6,299
当 中 間 期 変 動 額 合 計	34	4,055	6,311	7	6,319	△19	10,355
当 中 間 期 末 残 高	△1,742	244,484	44,977	△202	44,774	79	289,337

2020年9月期

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本準備金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
			そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	159,540 4,703	177,500
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,304
中 間 純 利 益							5,554
別 途 積 立 金 の 積 立						700	△700
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△11	△11			
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			11	11			△11
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	700	3,537
当 中 間 期 末 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	160,240	181,738

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△1,745	241,168	3,340	△162	3,177	88	244,433
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△1,304					△1,304
中 間 純 利 益		5,554					5,554
別 途 積 立 金 の 積 立		—					—
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1					△1
自 己 株 式 の 処 分	53	41					41
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—					—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)			16,512	249	16,761	△32	16,728
当 中 間 期 変 動 額 合 計	52	4,290	16,512	249	16,761	△32	21,018
当 中 間 期 末 残 高	△1,692	245,458	19,852	86	19,938	55	265,452

■注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
 - 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法）、その他については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準**
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から将来キャッシュ・フロー見積額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債務者に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,303百万円であります。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生年度に全額を一時費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法**
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジ

により行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,532百万円
出資金	256百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引等）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

国債	40,777百万円
株式	0百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,448百万円
延滞債権額	46,479百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	444百万円
------------	--------

 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	5,336百万円
-----------	----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	53,708百万円
-----	-----------

 なお、上記3. から6. までに掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	11,800百万円
--	-----------
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	3,104百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	460,229百万円
その他資産	1,979百万円
計	462,208百万円
担保資産に対応する債務	
預金	54,726百万円
コールマネー	5,290百万円
売戻先勘定	27,539百万円
債券貸借取引受入担保金	53,433百万円
借入金	331,153百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 92百万円
 その他資産 20,139百万円
 また、その他の資産には先物取引差入証拠金及び保証金が、無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりであります。
 先物取引差入証拠金 1,074百万円
 保証金 1,107百万円
 権利金 225百万円

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 958,096百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの又は 884,797百万円
 任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

32,549百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 6,584百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。
 国債等債券売却益 3,249百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 2,246百万円
 償却債権取立益 374百万円
3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。
 国債等債券売却損 3,237百万円
4. 減価償却実施額は次のとおりであります。
 有形固定資産 814百万円
 無形固定資産 883百万円
5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金繰入額 2,361百万円
 株式等売却損 1,577百万円
 貸出金償却 213百万円
 株式等償却 44百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式及び出資金	5,722
関連会社株式及び出資金	67
合計	5,789

（重要な後発事象）

子会社の設立について、「中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

■会計監査人の中間監査の状況

- 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況

■業務粗利益

(単位:百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	21,520	3,235	24,745	23,253	1,474	24,717
資金調達費用	309	1,483	1,781	263	458	712
資金運用収支	21,211	1,752	22,963	22,989	1,015	24,004
信託報酬	8	—	8	4	—	4
役務取引等収益	5,248	45	5,294	5,421	36	5,458
役務取引等費用	2,216	27	2,244	2,284	28	2,312
役務取引等収支	3,031	18	3,049	3,137	8	3,145
その他業務収益	1,095	858	1,954	414	3,303	3,632
その他業務費用	4	539	544	3,237	85	3,237
その他業務収支	1,090	318	1,409	△2,822	3,218	395
業務粗利益	25,342	2,089	27,431	23,308	4,242	27,550
業務粗利益率	0.99 %	1.29 %	1.03 %	0.85 %	3.52 %	0.98 %

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年9月期1百万円、2020年9月期1百万円）を控除して表示しております。
3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数（365日）}}{\text{期中日数（183日）}} \times 100$
5.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

■業務純益等

(単位:百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
業務純益	7,237	7,353
実質業務純益	6,884	7,794
コア業務純益	5,095	7,781
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	5,251	7,397

■利益率

(単位: %)

	2019年9月期	2020年9月期
総資産経常利益率	0.27	0.23
資本経常利益率	5.51	5.59
総資産中間純利益率	0.18	0.18
資本中間純利益率	3.74	4.34

(注) 1.総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{\text{年間日数（365日）}}{\text{期中日数（183日）}} \times 100$
2.資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数（365日）}}{\text{期中日数（183日）}} \times 100$
3.資本勘定平均残高＝ $\frac{[(\text{期首純資産} - \text{期首新株予約権}) + (\text{中間期末純資産} - \text{中間期末新株予約権})]}{2}$

■利回り・利鞘等

(単位: %)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り (A)	0.84	2.00	0.93	0.85	1.22	0.88
資金調達原価 (B)	0.77	1.09	0.81	0.71	0.60	0.72
総資金利鞘 (A-B)	0.07	0.91	0.12	0.14	0.62	0.16

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位: 百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	(108,764) 5,072,428	(11) 21,520	(0.02) 0.84	(108,003) 5,433,351	(10) 23,253	(0.01) 0.85
うち貸出金	3,336,594	14,324	0.85	3,572,546	15,154	0.84
うち商品有価証券	0	0	0.19	1	0	0.00
うち有価証券	1,197,824	6,927	1.15	1,211,823	7,808	1.28
うちコールローン及び買入手形	3,743	△0	△0.00	8,693	4	0.11
うち預け金	422,253	204	0.09	529,355	249	0.09
資金調達勘定	5,266,600	309	0.01	5,531,791	263	0.00
うち預金	4,998,700	235	0.00	5,293,323	218	0.00
うち譲渡性預金	27,174	1	0.01	21,143	0	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	19,875	△4	△0.04	62,650	△9	△0.02
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	118,455	5	0.00	31,975	1	0.00
うち借入金	127,377	0	0.00	152,957	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年9月期332,559百万円、2020年9月期233,769百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2019年9月期33,000百万円、2020年9月期38,000百万円) 及び利息 (2019年9月期1百万円、2020年9月期1百万円) をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息・利回りであります。

国際業務部門

(単位: 百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	321,644	3,235	2.00	239,788	1,474	1.22
うち貸出金	72,887	865	2.36	87,200	531	1.21
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	245,040	2,368	1.92	146,642	943	1.28
うちコールローン及び買入手形	44	0	2.32	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(108,764) 322,211	(11) 1,483	(0.02) 0.91	(108,003) 243,048	(10) 458	(0.01) 0.37
うち預金	12,538	37	0.59	12,137	7	0.12
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	3,005	38	2.53	12,177	22	0.37
うち売現先勘定	47,938	717	2.98	28,445	171	1.20
うち債券貸借取引受入担保金	118,319	261	0.44	47,714	11	0.04
うち借入金	31,444	412	2.61	34,407	224	1.30

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年9月期28百万円、2020年9月期28百万円) を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息・利回りであります。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位: 百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	5,285,309	24,745	0.93	5,565,136	24,717	0.88
うち貸出金	3,409,482	15,190	0.88	3,659,747	15,685	0.85
うち商品有価証券	0	0	0.19	1	0	0.00
うち有価証券	1,442,864	9,295	1.28	1,358,465	8,752	1.28
うちコールローン及び買入手形	3,787	0	0.02	8,693	4	0.11
うち預け金	422,253	204	0.09	529,355	249	0.09
資金調達勘定	5,480,047	1,781	0.06	5,666,835	712	0.02
うち預金	5,011,239	272	0.01	5,305,461	226	0.00
うち譲渡性預金	27,174	1	0.01	21,143	0	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	22,880	33	0.29	74,827	13	0.03
うち売現先勘定	47,938	717	2.98	28,445	171	1.20
うち債券貸借取引受入担保金	236,775	267	0.22	79,689	13	0.03
うち借入金	158,821	412	0.51	187,365	224	0.23

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年9月期332,588百万円、2020年9月期233,797百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2019年9月期33,000百万円、2020年9月期38,000百万円) 及び利息 (2019年9月期1百万円、2020年9月期1百万円) をそれぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位: 百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△111	1,947	1,836	1,531	201	1,732
うち貸出金	138	△538	△399	1,012	△182	830
うち商品有価証券	—	0	0	0	△0	△0
うち有価証券	41	2,209	2,251	80	800	881
うちコールローン及び買入手形	△0	△0	△0	△0	5	4
うち預け金	△12	1	△10	51	△6	44
支 払 利 息	△2	△84	△86	15	△60	△45
うち預金	7	△79	△72	13	△30	△16
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	△0	△1
うちコールマネー及び売渡手形	1	△0	0	△9	5	△4
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△4	—	△4	△4	—	△4
うち借入金	△0	0	—	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位: 百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△345	△193	△539	△823	△937	△1,761
うち貸出金	192	177	369	170	△504	△334
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△581	△324	△906	△950	△473	△1,424
うちコールローン及び買入手形	△2	0	△2	△0	—	△0
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△173	△115	△289	△364	△660	△1,024
うち預金	△6	12	5	△1	△28	△29
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	14	9	24	116	△131	△15
うち売現先勘定	△313	140	△173	△291	△254	△546
うち債券貸借取引受入担保金	26	△339	△312	△156	△93	△250
うち借入金	117	59	177	38	△226	△187

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位: 百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△168	1,471	1,302	1,310	△1,338	△27
うち貸出金	233	△263	△30	1,115	△619	495
うち商品有価証券	—	0	0	0	△0	△0
うち有価証券	△226	1,571	1,344	△543	0	△543
うちコールローン及び買入手形	△2	△0	△2	0	3	4
うち預け金	△12	1	△10	51	△6	44
支 払 利 息	△17	△352	△370	60	△1,129	△1,069
うち預金	7	△74	△66	16	△62	△46
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	△0	△1
うちコールマネー及び売渡手形	△1	26	24	76	△96	△20
うち売現先勘定	△313	140	△173	△291	△254	△546
うち債券貸借取引受入担保金	△160	△157	△317	△177	△76	△254
うち借入金	△43	220	177	74	△261	△187

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

■預金科目別残高(中間期末残高)

(単位:百万円)

	2019年9月期末			2020年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流 動 性 預 金	2,949,695	—	2,949,695	3,393,580	—	3,393,580
うち有利息預金	2,570,264	—	2,570,264	2,930,269	—	2,930,269
定 期 性 預 金	1,955,368	—	1,955,368	1,920,984	—	1,920,984
うち固定自由金利定期預金	1,953,381	—	1,953,381	1,918,537	—	1,918,537
うち変動自由金利定期預金	97	—	97	53	—	53
そ の 他	90,274	12,502	102,777	76,998	12,375	89,374
預 金 合 計	4,995,338	12,502	5,007,841	5,391,563	12,375	5,403,939
譲 渡 性 預 金	20,331	—	20,331	46,596	—	46,596
総 合 計	5,015,670	12,502	5,028,173	5,438,160	12,375	5,450,536

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

■預金科目別残高(平均残高)

(単位:百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流 動 性 預 金	2,968,787	—	2,968,787	3,303,147	—	3,303,147
うち有利息預金	2,573,311	—	2,573,311	2,857,727	—	2,857,727
定 期 性 預 金	1,972,108	—	1,972,108	1,917,596	—	1,917,596
うち固定自由金利定期預金	1,970,194	—	1,970,194	1,915,298	—	1,915,298
うち変動自由金利定期預金	130	—	130	55	—	55
そ の 他	57,804	12,538	70,342	72,579	12,137	84,716
預 金 合 計	4,998,700	12,538	5,011,239	5,293,323	12,137	5,305,461
譲 渡 性 預 金	27,174	—	27,174	21,143	—	21,143
総 合 計	5,025,875	12,538	5,038,413	5,314,467	12,137	5,326,604

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

■定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 別	期 間				合 計
		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上		
定 期 預 金	2019年9月30日	1,472,733	443,956	38,679		1,955,368
	2020年9月30日	1,480,665	394,294	46,025		1,920,984
固 定 金 利 定 期 預 金	2019年9月30日	1,472,606	443,956	38,679		1,955,242
	2020年9月30日	1,480,582	394,294	46,025		1,920,902
変 動 金 利 定 期 預 金	2019年9月30日	97	—	—		97
	2020年9月30日	53	—	—		53
そ の 他	2019年9月30日	29	—	—		29
	2020年9月30日	28	—	—		28

貸出金

■貸出金科目別残高(中間期末残高)

(単位:百万円)

	2019年9月期末			2020年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	61,908	29	61,938	45,850	—	45,850
証 書 貸 付	2,953,273	75,397	3,028,670	3,287,524	92,312	3,379,836
当 座 貸 越	297,548	—	297,548	318,367	0	318,367
割 引 手 形	17,188	—	17,188	11,760	—	11,760
合 計	3,329,918	75,427	3,405,345	3,663,502	92,312	3,755,815

■貸出金科目別残高(平均残高)

(単位:百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	62,113	15	62,128	52,433	—	52,433
証 書 貸 付	2,942,507	72,872	3,015,380	3,157,193	87,200	3,244,394
当 座 貸 越	313,707	0	313,707	348,621	0	348,621
割 引 手 形	18,265	—	18,265	14,298	—	14,298
合 計	3,336,594	72,887	3,409,482	3,572,546	87,200	3,659,747

■貸出金の業種別内訳

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
	貸出金残高 [構成比(%)]	貸出金残高 [構成比(%)]
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,405,345 (100)	3,755,815 (100)
製造業	466,287 (13.69)	559,603 (14.90)
農業、林業	2,138 (0.06)	2,005 (0.05)
漁業	2,345 (0.07)	2,343 (0.06)
鉱業、採石業、砂利採取業	10,134 (0.30)	10,193 (0.27)
建設業	78,860 (2.32)	119,002 (3.17)
電気・ガス・熱供給・水道業	39,672 (1.17)	52,718 (1.41)
情報通信業	24,625 (0.72)	22,235 (0.59)
運輸業、郵便業	110,882 (3.26)	138,655 (3.69)
卸売業、小売業	272,896 (8.01)	314,437 (8.37)
金融業、保険業	131,361 (3.86)	150,132 (4.00)
不動産業、物品賃貸業	463,081 (13.60)	485,385 (12.92)
各種サービス業	203,724 (5.98)	259,645 (6.91)
地方公共団体	602,145 (17.68)	623,310 (16.60)
その他	997,189 (29.28)	1,016,146 (27.06)
特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	3,405,345	3,755,815

■貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
	貸出金残高 [構成比(%)]	貸出金残高 [構成比(%)]
設備資金	1,983,378 (58.24)	2,075,597 (55.26)
運転資金	1,421,967 (41.76)	1,680,217 (44.74)
合計	3,405,345 (100)	3,755,815 (100)

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
有価証券	19,111	17,485
債権	31,169	27,413
商産	—	—
不動産	210,512	213,291
その他	482	296
計	261,275	258,487
保証	1,181,361	1,378,593
信用	1,962,708	2,118,734
合計	3,405,345	3,755,815

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
有価証券	6	11
債権	647	1,045
商産	—	—
不動産	439	709
その他	—	—
計	1,093	1,767
保証	—	—
信用	6,341	5,534
合計	7,435	7,302

■中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	2019年9月期末		2020年9月期末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
中小企業等貸出金 (貸出金合計に占める割合)	117,742 件 (99.53%)	2,196,012 (64.48%)	115,017 件 (99.48%)	2,414,929 (64.29%)

(注) 1.貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
	期 別							
貸 出 金	2019年9月30日	481,787	605,264	566,185	344,104	1,110,456	297,548	3,405,345
	2020年9月30日	452,089	725,274	606,454	409,082	1,244,546	318,367	3,755,815
うち変動金利	2019年9月30日		286,246	233,303	145,939	663,151	297,548	
	2020年9月30日		314,670	227,528	148,769	728,792	318,367	
うち固定金利	2019年9月30日		319,018	332,881	198,164	447,304	—	
	2020年9月30日		410,603	378,926	260,312	515,754	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

■貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:百万円)

	区 分	貸出金(A)	預 金(B)	預 貸 率	
				(A)/(B) (%)	期中平均 (%)
2019年9月30日	国内業務部門	3,329,918	5,015,670	66.39	66.38
	国際業務部門	75,427	12,502	603.30	581.29
	合 計	3,405,345	5,028,173	67.72	67.66
2020年9月30日	国内業務部門	3,663,502	5,438,160	67.36	67.22
	国際業務部門	92,312	12,375	745.90	718.44
	合 計	3,755,815	5,450,536	68.90	68.70

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■特定海外債権残高

2019年9月30日、2020年9月30日とも該当ありません。

■貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	2019年9月期					2020年9月期				
	期首残高	中間期 増加額	中間期減少額		中間期末 残 高	期首残高	中間期 増加額	中間期減少額		中間期末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	7,613	7,448	664	6,948	7,448	10,904	12,256	569	10,335	12,256
一般貸倒引当金	8,044	7,691	—	8,044	7,691	7,342	7,782	—	7,342	7,782
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,658	15,139	664	14,993	15,139	18,246	20,038	569	17,677	20,038

■貸出金償却額

(単位:百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
貸 出 金 償 却 額	639	213

単体情報

有価証券

■商品有価証券の種類別平均残高

(単位: 百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
商 品 国 債	0	1
商 品 地 方 債	—	0
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	0	1

■有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超 10 年 以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	2019年9月30日	144,005	56,437	37,537	23,419	15,483	—	—	276,881
	2020年9月30日	24,151	43,776	47,523	—	10,087	34,834	—	160,372
地 方 債	2019年9月30日	9,880	28,809	25,223	4,463	70,739	3,319	—	142,435
	2020年9月30日	24,381	18,396	12,967	3,274	116,575	2,872	—	178,468
短 期 社 債	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2019年9月30日	20,917	44,993	40,785	3,620	7,625	137,791	—	255,734
	2020年9月30日	21,669	57,561	20,584	4,858	3,936	150,972	—	259,583
株 式	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	96,220	96,220
	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	72,096	72,096
その他の証券	2019年9月30日	23,005	14,007	9,423	3,303	136,370	56,470	511,465	754,047
	2020年9月30日	15,869	13,089	4,254	15,020	62,372	19,522	582,448	712,577
うち外国債券	2019年9月30日	23,003	12,769	8,450	1,282	129,168	56,062	23,942	254,678
	2020年9月30日	15,174	12,400	3,521	10,525	56,570	18,912	19,527	136,632
うち外国株式	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0
	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0

■有価証券平均残高

(単位: 百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	299,254	—	299,254	158,464	—	158,464
地 方 債	131,531	—	131,531	174,446	—	174,446
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	233,238	—	233,238	264,411	—	264,411
株 式	62,543	—	62,543	44,512	—	44,512
その他の証券	471,256	245,040	716,297	569,989	146,642	716,631
(うち外国債券)	(—)	(245,040)	(245,040)	(—)	(146,641)	(146,641)
(うち外国株式)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
合 計	1,197,824	245,040	1,442,864	1,211,823	146,642	1,358,465

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位: 百万円)

	区 分	有価証券(A)	預 金(B)	預 証 率	
				(A) / (B) (%)	期中平均 (%)
2019年9月30日	国内業務部門	1,270,639	5,015,670	25.33	23.83
	国際業務部門	254,679	12,502	2,037.03	1,954.24
	合 計	1,525,318	5,028,173	30.33	28.63
2020年9月30日	国内業務部門	1,246,465	5,438,160	22.92	22.80
	国際業務部門	136,633	12,375	1,104.02	1,208.17
	合 計	1,383,098	5,450,536	25.37	25.50

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

● 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2019年9月期末	2020年9月期末	負 債	2019年9月期末	2020年9月期末
銀行勘定貸	6,902	6,584	金銭信託	6,902	6,584
合 計	6,902	6,584	合 計	6,902	6,584

(注) 共同信託他社管理財産については2019年9月期末、2020年9月期末とも該当ありません。

● 元本補てん契約のある信託

(単位：百万円)

資 産	2019年9月期末	2020年9月期末	負 債	2019年9月期末	2020年9月期末
銀行勘定貸	6,902	6,584	元本	6,902	6,584
合 計	6,902	6,584	その他	0	0
			合 計	6,902	6,584

● 受託残高

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
金銭信託	6,902	6,584

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2019年9月期末、2020年9月期末とも該当ありません。

● 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2019年9月期末	2020年9月期末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	6,902	6,584
	その他のもの	—	—
	合 計	6,902	6,584

(注) 貸付信託については2019年9月期末、2020年9月期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

時価情報

■有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表の「有価証券」のほか「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

● 売買目的有価証券

2019年9月期末及び2020年9月期末とも該当ありません。

● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2019年9月期末			2020年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	23,291	23,375	83	29,038	29,107	68
	小 計	23,291	23,375	83	29,038	29,107	68
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	2,040	2,036	△3	3,511	3,497	△13
	小 計	2,040	2,036	△3	3,511	3,497	△13
合 計		25,331	25,411	79	32,549	32,604	55

● 子会社株式及び関連会社株式

2019年9月期末及び2020年9月期末とも子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2019年9月期末		2020年9月期末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式及び出資金	5,644		5,722	
関連会社株式及び出資金	72		67	
合 計	5,717		5,789	

● その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年9月期末			2020年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	77,810	40,262	37,547	59,802	31,546	28,255
	債 券	637,601	626,608	10,993	473,648	468,234	5,414
	国 債	276,881	271,891	4,989	145,510	143,164	2,346
	地 方 債	130,421	128,354	2,067	140,399	139,093	1,305
	社 債	230,298	226,361	3,937	187,738	185,976	1,762
	そ の 他	596,274	575,903	20,371	366,575	360,572	6,002
	うち外国証券	219,498	209,619	9,879	83,962	82,355	1,607
小 計		1,311,686	1,242,774	68,912	900,026	860,354	39,672
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	11,191	11,878	△687	5,076	5,556	△479
	債 券	12,117	12,133	△15	92,225	92,637	△412
	国 債	—	—	—	14,861	14,891	△29
	地 方 債	12,014	12,030	△15	38,068	38,196	△127
	社 債	103	103	△0	39,294	39,550	△255
	そ の 他	150,516	157,392	△6,876	334,088	346,973	△12,885
	うち外国証券	34,977	35,881	△904	49,121	50,503	△1,381
小 計		173,825	181,404	△7,579	431,390	445,168	△13,777
合 計		1,485,511	1,424,178	61,333	1,331,417	1,305,522	25,895

(注) 1. 非上場株式 (2019年9月期中間貸借対照表計上額1,686百万円、2020年9月期中間貸借対照表計上額1,684百万円)、外貨建債 (2019年9月期中間貸借対照表計上額一百万円、2020年9月期中間貸借対照表計上額3,174百万円)、及び組合出資金 (2019年9月期中間貸借対照表計上額7,071百万円、2020年9月期中間貸借対照表計上額8,739百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

2019年9月期における減損処理は330百万円 (すべて株式) であります。2020年9月期における減損処理は44百万円 (すべて株式) であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは中間会計期間末日に時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

■金銭の信託の時価等情報

● 満期保有目的の金銭の信託

2019年9月期末及び2020年9月期末とも該当ありません。

● その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

2019年9月期末及び2020年9月期末とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

● ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	2019年9月期末				2020年9月期末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
店	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	8,001	8,001	138	138	18,235	18,235	293	293
	受取変動・支払固定	9,502	9,502	△139	△139	19,341	19,341	△164	△164
店	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			△1	△1			129	129

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、(注) 3の記載を除き評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3.金利スワップ取引のうち「受取変動・支払固定」には、ヘッジ会計の要件を満たさなくなったためヘッジ会計の適用を中止した次の金額が含まれております。
 契約額等 2019年9月期 1,500百万円、2020年9月期 1,105百万円
 時価 2019年9月期 △62百万円、2020年9月期 △35百万円
 評価損益 2019年9月期 △62百万円、2020年9月期 △35百万円
 なお、「受取変動・支払固定」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。
 2019年9月期 △83百万円、2020年9月期 △59百万円

②通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	2019年9月期末				2020年9月期末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
店	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	418,948	319,643	1,020	1,020	486,496	369,082	238	238
	為 替 予 約								
頭	売 建	12,883	1,003	20	20	31,264	8,559	△486	△486
	買 建	4,008	—	△0	△0	15,243	7,670	517	517
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			1,040	1,040			268	268

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

単体情報

③ 株式関連取引

(単位: 百万円)

区 分	種 類	2019年9月期末				2020年9月期末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	株 式 指 数 先 物								
	売 建	—	—	—	—	233	—	2	2
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ								
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				—	—			2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

④ 債券関連取引

(単位: 百万円)

区 分	種 類	2019年9月期末				2020年9月期末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	1,058	—	0	0
	債券先物オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション								
	売 建	10,000	—	△2	3	33,174	—	△15	12
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			△2	3			△15	12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

⑤ 商品関連取引、⑥ クレジット・デリバティブ取引

2019年9月期末及び2020年9月期末ともいづれも該当ありません。

● ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2019年9月期末			2020年9月期末		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、預金等の 有利息の金融資産 ・負債						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		5,335	5,047	△213	13,500	13,500	171
	金 利 先 物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	そ の 他		—	—	—	—	—	—
金利スワップの 特 例 処 理	金 利 ス ワ ッ プ							
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	
合 計				△213			171	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引、③株式関連取引、④債券関連取引

2019年9月期末及び2020年9月期末ともいずれも該当ありません。

株式

■大株主

(2020年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,447	7.50
株式会社日本カスト ディ銀行(信託口)	1,631	5.00
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,053	3.22
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社 日本カストディ銀行)	1,043	3.19
株式会社日本カスト ディ銀行(信託口9)	884	2.71
南都銀行従業員持株会	863	2.64
株式会社日本カスト ディ銀行(信託口5)	682	2.09
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社 日本カストディ銀行)	662	2.02
株式会社三菱UFJ銀行	508	1.55
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行 決済営業部)	489	1.50
計	10,266	31.47

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢ第3の柱）

金融庁告示第7号に基き、2020年9月期末の自己資本の状況について以下のとおり開示します。

自己資本の構成に関する開示事項……………29

定量的な開示事項

〈連結情報〉

- ・ その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額……………31
- ・ 自己資本の充実度に関する事項……………31
- ・ 信用リスクに関する事項……………33
- ・ 信用リスク削減手法に関する事項……………35
- ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……………36
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項……………37
- ・ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項……………38
- ・ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額……………38
- ・ 金利リスクに関する事項……………38

〈単体情報〉

- ・ 自己資本の充実度に関する事項……………39
- ・ 信用リスクに関する事項……………40
- ・ 信用リスク削減手法に関する事項……………42
- ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……………43
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項……………44
- ・ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項……………45
- ・ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額……………45
- ・ 金利リスクに関する事項……………45

自己資本の構成に関する開示事項

(連結)

(単位：百万円)

項 目	2020年 9月期末	2019年 9月期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	255,359	254,422
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,674	72,674
うち、利益剰余金の額	185,682	184,795
うち、自己株式の額 (△)	1,692	1,742
うち、社外流出予定額 (△)	1,304	1,304
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 718	△ 635
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 718	△ 635
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	55	79
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,903	8,712
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,903	8,712
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	263,599	262,578
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,121	4,339
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,121	4,339
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	225	133
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,347	4,473
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	259,251	258,105
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,665,632	2,543,470
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	90,215	92,121
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,755,848	2,635,592
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	9.40%	9.79%

(単体)

(単位：百万円)

項 目	2020年 9月期末	2019年 9月期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	244,153	243,180
うち、資本金及び資本剰余金の額	65,412	65,412
うち、利益剰余金の額	181,738	180,814
うち、自己株式の額 (△)	1,692	1,742
うち、社外流出予定額 (△)	1,304	1,304
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	55	79
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,048	7,862
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,048	7,862
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	252,257	251,122
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,904	4,036
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,904	4,036
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,905	4,037
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	248,352	247,085
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,645,945	2,523,521
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	85,606	87,706
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,731,552	2,611,228
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.09%	9.46%

定量的な開示事項

〈連結情報〉

その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(2019年9月期末)
該当ありません。
(2020年9月期末)
該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

●信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

	2019年 9月期末 所要自己 資本の額	2020年 9月期末 所要自己 資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	37	152
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	74	61
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	51	65
9. 我が国の政府関係機関向け	611	662
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,074	776
12. 法人等向け	42,025	45,617
13. 中小企業等向け及び個人向け	28,106	28,805
14. 抵当権付住宅ローン	2,742	2,674
15. 不動産取得等事業向け	6,557	6,497
16. 三月以上延滞等	158	167
17. 取立未済形	1	1
18. 信用保証協会等による保証付	431	522
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	2,766	1,993
(うち出資等のエクスポージャー)	2,766	1,993
(うち重要な出資等のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	5,481	5,916
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	955	1,141
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,210	1,357
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	3,315	3,417
22. 証券化	291	287
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	291	287
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,148	8,553
(リスク・スルー方式)	8,148	8,553
(マunded方式)	—	—
(蓋然性方式(250%))	—	—
(蓋然性方式(400%))	—	—
(フォールバック方式(1,250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセット額に算入されなかったものの額	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	98,560	102,756

(注) 当行は信用リスク・アセットを標準的手法により算出しております。

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

	2019年 9月期末 所要自己 資本の額	2020年 9月期末 所要自己 資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	111	162
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	10	7
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	915	1,217
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	430	649
(うち有価証券の保証)	174	173
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	174	391
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	427	433
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	551	494
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	326	408
カレント・エクスポージャー方式	326	408
派生商品取引	326	408
外為関連取引	300	335
金利関連取引	9	27
金関連取引	—	—
株式関連取引	6	3
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	4	21
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	5	20
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A — C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	2,774	3,375

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(2019年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,684百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

(2020年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,608百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

●連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期末	2020年9月期末
	金 額	金 額
資産（オン・バランス）項目	98,560	102,756
オフ・バランス取引等項目	2,774	3,375
CVAリスク相当額	390	475
中央清算機関関連エクスポージャー	13	18
オペレーショナル・リスク相当額	3,684	3,608
合 計	105,423	110,233

(注) 当行はCVAリスク相当額を簡便的リスク測定方式により算出しております。

定量的な開示事項

〈連結情報〉

信用リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの当中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの当中間期末残高及び区分ごとの内訳

(2019年9月期末)

(単位：百万円)

区 分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー
		合 計	貸出金等(※1)	コミットメント及 びその他のデリバ ティブ以外のオ フ・バランス取引	債券等 (※2)	デリバティブ取引	その他 (※3)	
国	内	5,490,860	3,376,895	705,160	1,380,380	28,425		3,318
国	外	223,345	10,002	—	213,343	—		—
地 域 別 合 計		5,714,206	3,386,897	705,160	1,593,723	28,425	144,617	3,318
製 造 業		511,716	464,459	19,634	24,306	3,315		157
農 業 ・ 林 業		2,190	2,190	0	—	—		—
漁 業		2,345	2,345	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		10,134	10,134	—	—	—		—
建設業		82,964	78,972	1,636	2,354	0		67
電気・ガス・熱供給・水道業		71,636	48,567	13,306	9,641	119		—
情報通信業		16,291	14,675	1,485	130	—		—
運輸業・郵便業		145,587	110,951	2,485	32,147	2		—
卸売業・小売業		289,552	272,916	3,750	11,258	1,626		345
金融業・保険業		1,732,781	134,507	647,791	943,507	6,974		30
不動産業・物品賃貸業		466,410	447,520	4,750	14,139	—		337
各種サービス業		207,773	202,225	2,144	3,397	5		109
政府・地方公共団体		1,155,651	602,885	—	552,765	—		—
その他の		1,019,171	994,545	8,172	74	16,379		2,270
業 種 別 合 計		5,714,206	3,386,897	705,160	1,593,723	28,425	144,617	3,318
1 年 以 下		1,112,763	580,890	330,136	192,258	9,477		—
1 年 超 3 年 以 下		502,614	313,713	43,450	140,359	5,090		—
3 年 超 5 年 以 下		595,399	462,076	15,708	115,140	2,474		—
5 年 超 7 年 以 下		348,945	310,912	5,107	31,835	1,089		—
7 年 超 10 年 以 下		539,746	320,768	3,311	214,424	1,242		—
10 年 以 上		1,565,077	1,369,493	12	195,506	65		—
期限の定めのないもの		1,049,659	29,042	307,433	704,198	8,984		—
残 存 期 間 別 合 計		5,714,206	3,386,897	705,160	1,593,723	28,425	144,617	3,318

(2020年9月期末)

(単位：百万円)

区 分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー
		合 計	貸出金等(※1)	コミットメント及 びその他のデリバ ティブ以外のオ フ・バランス取引	債券等 (※2)	デリバティブ取引	その他 (※3)	
国	内	5,811,075	3,723,667	578,118	1,474,642	34,646		3,425
国	外	122,933	10,002	—	112,412	518		—
地 域 別 合 計		5,934,009	3,733,670	578,118	1,587,055	35,165	151,898	3,425
製 造 業		614,386	553,694	23,512	33,557	3,621		143
農 業 ・ 林 業		2,052	2,052	0	—	—		—
漁 業		2,343	2,343	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		10,195	10,195	—	—	—		—
建設業		125,508	118,141	4,388	2,976	2		23
電気・ガス・熱供給・水道業		90,249	59,378	17,196	12,764	911		—
情報通信業		16,601	14,539	1,476	585	—		—
運輸業・郵便業		174,611	137,486	3,693	33,296	134		226
卸売業・小売業		331,111	314,674	3,883	11,108	1,444		42
金融業・保険業		1,741,843	158,303	508,458	1,065,822	9,259		—
不動産業・物品賃貸業		487,825	466,460	5,639	15,725	—		329
各種サービス業		263,487	258,096	2,136	3,119	133		191
政府・地方公共団体		1,033,951	624,878	1,058	408,014	—		—
その他の		1,039,841	1,013,423	6,674	84	19,658		2,469
業 種 別 合 計		5,934,009	3,733,670	578,118	1,587,055	35,165	151,898	3,425
1 年 以 下		802,253	578,763	120,118	81,042	22,329		—
1 年 超 3 年 以 下		556,374	375,906	50,252	127,649	2,566		—
3 年 超 5 年 以 下		559,343	449,610	18,223	88,065	3,444		—
5 年 超 7 年 以 下		407,856	376,544	7,455	19,921	3,934		—
7 年 超 10 年 以 下		687,881	497,028	5,009	184,606	1,236		—
10 年 以 上		1,646,195	1,431,905	11	212,623	1,654		—
期限の定めのないもの		1,274,104	23,911	377,047	873,145	—		—
残 存 期 間 別 合 計		5,934,009	3,733,670	578,118	1,587,055	35,165	151,898	3,425

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー及び貸出金を除いて計上しております。

(※1) 貸出金、貸出金に係る未収収益等と信用連取引

(※2) 市場系関連取引

(※3) 繰延税金資産等内訳の振り分けができないもの

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、偶発損失引当金及び特定海外債権引当勘定の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

(2019年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	8,904	8,540	8,904	8,540
個別貸倒引当金	9,368	795	1,085	9,078
偶発損失引当金	853	775	853	775
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	19,126	10,111	10,843	18,394

(2020年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	8,187	8,584	8,187	8,584
個別貸倒引当金	12,514	2,330	1,085	13,759
偶発損失引当金	1,101	1,058	1,101	1,058
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	21,803	11,973	10,373	23,403

- (注) 1.一般貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。
2.ゴルフ会員権等に係る個別貸倒引当金は除いております。
3.個別貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、債務者単位の増減を集計して計上しております。
4.ビジネスローン・信用保証協会責任共有制度対象債権に係る引当金は偶発損失引当金とし、当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(2019年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国 内	9,368	795	1,085	9,078
国 外	—	—	—	—
地 域 別 合 計	9,368	795	1,085	9,078
製 造 業	2,544	102	219	2,428
農 業 ・ 林 業	568	0	7	560
漁 業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	419	1	151	270
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	21	0	10	11
運 輸 業 ・ 郵 便 業	364	9	1	372
卸 売 業 ・ 小 売 業	636	84	115	606
金 融 業 ・ 保 険 業	282	—	282	—
不動産業・物品賃貸業	2,216	3	111	2,108
各 種 サ ー ビ ス 業	430	592	60	962
政府・地方公共団体	—	—	—	—
そ の 他	1,884	0	126	1,758
業 種 別 合 計	9,368	795	1,085	9,078

(2020年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国 内	12,514	2,330	1,085	13,759
国 外	—	—	—	—
地 域 別 合 計	12,514	2,330	1,085	13,759
製 造 業	3,303	1,517	650	4,169
農 業 ・ 林 業	582	5	0	587
漁 業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,684	—	24	2,660
建 設 業	248	54	16	286
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	10	—	0	10
運 輸 業 ・ 郵 便 業	417	—	0	416
卸 売 業 ・ 小 売 業	941	101	135	907
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2,233	569	89	2,713
各 種 サ ー ビ ス 業	360	52	58	353
政府・地方公共団体	—	—	—	—
そ の 他	1,732	30	108	1,654
業 種 別 合 計	12,514	2,330	1,085	13,759

- (注) 1.一般貸倒引当金、偶発損失引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。
2.部分直接償却額（累計）は含めておりません。
3.与信管理関係保証金は、「その他」へ計上しております。
4.当中間期中に業種が変更になった場合は、当中間期末での業種を基準として当中間期増加額・減少額を修正しております。

定量的な開示事項

〈連結情報〉

●業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2019年9月期	2020年9月期
製 造 業	255	38
農 業 ・ 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建 設 業	29	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	—	23
卸 売 業 ・ 小 売 業	203	92
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	76	—
各 種 サ ー ビ ス 業	74	58
政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	226	243
合 計	865	456

(注) 子会社は全て「その他」に含めております。

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第七十九条の五第二項第二号、第一百七十七条の二第二項第二号、第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2019年9月期末			2020年9月期末		
	合 計	格付有り	格付無し	合 計	格付有り	格付無し
0%	2,269,708	136,253	2,133,454	2,511,484	64,444	2,447,040
10%	273,958	—	273,958	313,087	—	313,087
20%	288,488	276,288	12,200	293,834	279,972	13,861
35%	195,864	—	195,864	191,067	—	191,067
50%	377,154	376,249	905	417,587	417,252	335
75%	940,013	—	940,013	963,054	—	963,054
100%	1,180,932	141,367	1,039,564	1,260,162	150,658	1,109,504
150%	2,055	—	2,055	2,079	—	2,079
200%	—	—	—	—	—	—
250%	21,660	—	21,660	24,986	—	24,986
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	60	—	60	60	—	60
合 計	5,549,896	930,159	4,619,737	5,977,405	912,328	5,065,077

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー並びに出資等を除いて計上しております。

信用リスク削減手法に関する事項

- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額
- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額

(単位：百万円)

区 分	2019年9月期末	2020年9月期末
現金及び自行預金	289,098	87,085
金	—	—
適格債券	15,976	9,654
適格株式	11,029	9,251
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	316,104	105,992
適格保証	28,156	26,087
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	28,156	26,087

(注) 1.当行は、適格金融資産担保について「包括的手法」を用いております。
2.適格金融資産担保には、総合口座定期預金を含めております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●与信相当額の算出に用いる方式

(2019年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2020年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(2019年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は3,277百万円です。

(2020年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は3,534百万円です。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2019年9月期末	2020年9月期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	19,440	26,025
外国為替関連取引及び金関連取引	17,229	19,593
金利関連取引	417	1,478
株式関連取引	661	370
貴金属関連取引（金関連取引除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	498	2,249
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	633	2,333
クレジット・デリバティブ	15,475	21,174
合 計	34,915	47,199

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

●グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）を差し引いた額

(2019年9月期末) 差し引いた額は0となります。

(2020年9月期末) 差し引いた額は0となります。

●担保の種類別の額

(2019年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2020年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(2019年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2020年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2019年9月期末	2020年9月期末	2019年9月期末	2020年9月期末
クレジットデフォルトスワップ	—	—	15,475	21,174
合 計	—	—	15,475	21,174

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2019年9月期末) 該当ありません。

(2020年9月期末) 該当ありません。

定量的な開示事項

〈連結情報〉

証券化エクスポージャーに関する事項

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
事業性貸付債権	5,247	4,940
合 計	5,247	4,940

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月期末		2020年9月期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	5,070	202	4,745	189
350%	—	—	—	—
1,250%	176	88	195	97
合 計	5,247	291	4,940	287

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

●自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
事業性貸付債権	176	195
合 計	176	195

●投資家として保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(2019年9月期末) 該当ありません。

(2020年9月期末) 該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●中間連結貸借対照表計上額、時価

●上場株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月期末		2020年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	155,068	155,068	115,358	115,358

(注) 1.上場株式等エクスポージャーは上場している出資等又は株式等エクスポージャーであります。
2.上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

●上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	1,694	1,692

●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却損益額	2,491	△2,424
償却額	330	44

●中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
評価損益	42,211	23,175

●中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(2019年9月期末) 該当ありません。

(2020年9月期末) 該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
ルック・スルー方式	514,279	588,445
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合 計	514,279	588,445

※1 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額をもって信用リスク・アセット額とする方式であります。
※2 「マンドレート方式」とは、エクスポージャーの裏付けとなる資産の資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成をとった場合の信用リスク・アセット額を算出する方式であります。
※3 「蓋然性方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、250%以下又は400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。
※4 「フォールバック方式」とは、上記方式が適用できない場合に保有エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2020年9月期末	2019年9月期末	2020年9月期末	2019年9月期末				
1	上方パラレルシフト	33,906	37,217	3,508	3,822				
2	下方パラレルシフト	4,509	13,408	△1,033	△2,433				
3	スティープ化	38,147	26,366						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	38,147	37,217	3,508	3,822				
		ホ		ヘ					
8	自己資本の額	2020年9月期末 259,251		2019年9月期末 258,105					

定量的な開示事項

〈単体情報〉

自己資本の充実度に関する事項

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

●信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

	2019年 9月期末 所要自己 資本の額	2020年 9月期末 所要自己 資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	37	152
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	74	61
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	51	65
9. 我が国の政府関係機関向け	611	662
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,074	776
12. 法人等向け	42,708	46,471
13. 中小企業等向け及び個人向け	28,106	28,805
14. 抵当権付住宅ローン	2,742	2,674
15. 不動産取得等事業向け	6,557	6,497
16. 三月以上延滞等	158	167
17. 取立未済手形	1	1
18. 信用保証協会等による保証付	431	522
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	2,985	2,213
(うち出資等のエクスポージャー)	2,985	2,213
(うち重要な出資等のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	3,780	4,055
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその 他外部ILAC関連調達手段に該当するもの以外のものに関するエクスポージャー)	955	1,141
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に関するエクスポージャー)	1,048	1,205
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金 融機関等に関する他外部ILAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等 に関する他外部ILAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,776	1,708
22. 証券化	291	287
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	291	287
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,148	8,553
(リスク・スルー方式)	8,148	8,553
(マーンデート方式)	—	—
(蓋然性方式(250%))	—	—
(蓋然性方式(400%))	—	—
(フォールバック方式(1,250%))	—	—
25. 経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに 係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	97,762	101,968

(注) 当行は信用リスク・アセットを標準的手法により算出しております。

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(2019年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,508百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

(2020年9月期末)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は3,424百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを粗利益配分手法により算出しております。

●単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2019年9月期末 金 額	2020年9月期末 金 額
資産（オン・バランス）項目	97,762	101,968
オフ・バランス取引等項目	2,774	3,375
CVAリスク相当額	390	475
中央清算機関関連エクスポージャー	13	18
オペレーショナル・リスク相当額	3,508	3,424
合 計	104,449	109,262

(注) 当行はCVAリスク相当額を簡便的リスク測定方式により算出しております。

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

	2019年 9月期末 所要自己 資本の額	2020年 9月期末 所要自己 資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	111	162
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	10	7
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	915	1,217
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	430	649
(うち有価証券の保証)	174	173
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	174	391
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控 除 額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	427	433
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	551	494
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	326	408
カレント・エクスポージャー方式	326	408
派 生 商 品 取 引	326	408
外 為 関 連 取 引	300	335
金 利 関 連 取 引	9	27
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	6	3
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	4	21
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	5	20
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及 び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	2,774	3,375

信用リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスクに関するエクスポージャーの当中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの当中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの当中間期末残高及び区分ごとの内訳

(2019年9月期末)

(単位：百万円)

区 分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー
		合 計	貸出金等 (※1)	コミットメント及 びその他のデリバ ティブ以外のオ フ・バランス取引	債券等 (※2)	デリバティブ取引	その他 (※3)	
国	内	5,507,942	3,393,977	705,160	1,380,380	28,425		3,318
国	外	223,345	10,002	—	213,343	—		—
地 域 別 合 計		5,731,288	3,403,979	705,160	1,593,723	28,425	104,539	3,318
製 造 業		511,716	464,459	19,634	24,306	3,315		157
農 業 ・ 林 業		2,190	2,190	0	—	—		—
漁 業		2,345	2,345	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		10,134	10,134	—	—	—		—
建設業		82,964	78,972	1,636	2,354	0		67
電気・ガス・熱供給・水道業		71,636	48,567	13,306	9,641	119		—
情報通信業		16,291	14,675	1,485	130	—		—
運輸業・郵便業		145,587	110,951	2,485	32,147	2		—
卸売業・小売業		289,552	272,916	3,750	11,258	1,626		345
金融業・保険業		1,732,781	134,507	647,791	943,507	6,974		30
不動産業・物品賃貸業		481,844	462,954	4,750	14,139	—		337
各種サービス業		209,421	203,873	2,144	3,397	5		109
政府・地方公共団体		1,155,651	602,885	—	552,765	—		—
その他の		1,019,171	994,545	8,172	74	16,379		2,270
業 種 別 合 計		5,731,288	3,403,979	705,160	1,593,723	28,425	104,539	3,318
1 年 以 下		1,115,321	583,448	330,136	192,258	9,477		—
1 年 超 3 年 以 下		505,360	316,459	43,450	140,359	5,090		—
3 年 超 5 年 以 下		604,881	471,558	15,708	115,140	2,474		—
5 年 超 7 年 以 下		349,680	311,647	5,107	31,835	1,089		—
7 年 超 1 0 年 以 下		539,746	320,768	3,311	214,424	1,242		—
1 0 年 以 上		1,565,590	1,370,006	12	195,506	65		—
期限の定めのないもの		1,050,707	30,090	307,433	704,198	8,984		—
残 存 期 間 別 合 計		5,731,288	3,403,979	705,160	1,593,723	28,425	104,539	3,318

(2020年9月期末)

(単位：百万円)

区 分		信用リスクエクスポージャー当中間期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー
		合 計	貸出金等 (※1)	コミットメント及 びその他のデリバ ティブ以外のオ フ・バランス取引	債券等 (※2)	デリバティブ取引	その他 (※3)	
国	内	5,832,430	3,745,022	578,118	1,474,642	34,646		3,425
国	外	122,933	10,002	—	112,412	518		—
地 域 別 合 計		5,955,364	3,755,025	578,118	1,587,055	35,165	107,645	3,425
製 造 業		614,386	553,694	23,512	33,557	3,621		143
農 業 ・ 林 業		2,052	2,052	0	—	—		—
漁 業		2,343	2,343	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業		10,195	10,195	—	—	—		—
建設業		125,508	118,141	4,388	2,976	2		23
電気・ガス・熱供給・水道業		90,249	59,378	17,196	12,764	911		—
情報通信業		16,601	14,539	1,476	585	—		—
運輸業・郵便業		174,611	137,486	3,693	33,296	134		226
卸売業・小売業		331,111	314,674	3,883	11,108	1,444		42
金融業・保険業		1,741,843	158,303	508,458	1,065,822	9,259		—
不動産業・物品賃貸業		507,605	486,240	5,639	15,725	—		329
各種サービス業		265,061	259,671	2,136	3,119	133		191
政府・地方公共団体		1,033,951	624,878	1,058	408,014	—		—
その他の		1,039,841	1,013,423	6,674	84	19,658		2,469
業 種 別 合 計		5,955,364	3,755,025	578,118	1,587,055	35,165	107,645	3,425
1 年 以 下		802,695	579,205	120,118	81,042	22,329		—
1 年 超 3 年 以 下		558,974	378,506	50,252	127,649	2,566		—
3 年 超 5 年 以 下		575,706	465,973	18,223	88,065	3,444		—
5 年 超 7 年 以 下		407,856	376,544	7,455	19,921	3,934		—
7 年 超 1 0 年 以 下		687,881	497,028	5,009	184,606	1,236		—
1 0 年 以 上		1,646,671	1,432,381	11	212,623	1,654		—
期限の定めのないもの		1,275,578	25,386	377,047	873,145	—		—
残 存 期 間 別 合 計		5,955,364	3,755,025	578,118	1,587,055	35,165	107,645	3,425

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー及び出資等を除いて計上しております。

(※1) 貸出金、貸出金に係る未収収益等と信用連取引

(※2) 市場系関連取引

(※3) 繰延税金資産等内訳の振り分けができないもの

定量的な開示事項

〈単体情報〉

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、偶発損失引当金及び特定海外債権引当勘定の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

(2019年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	8,044	7,691	8,044	7,691
個別貸倒引当金	7,503	795	960	7,338
偶発損失引当金	853	775	853	775
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	16,402	9,262	9,859	15,805

(2020年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	7,342	7,782	7,342	7,782
個別貸倒引当金	10,795	2,330	977	12,147
偶発損失引当金	1,101	1,058	1,101	1,058
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	19,239	11,171	9,421	20,988

- (注) 1.一般貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。
2.ゴルフ会員権等に係る個別貸倒引当金は除いております。
3.個別貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、債務者単位の増減を集計して計上しております。
4.ビジネスローン・信用保証協会責任共有制度対象債権に係る引当金は偶発損失引当金とし、当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(2019年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	7,503	795	960	7,338
国外	—	—	—	—
地域別合計	7,503	795	960	7,338
製造業	2,544	102	219	2,428
農業・林業	568	0	7	560
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	419	1	151	270
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	21	0	10	11
運輸業・郵便業	364	9	1	372
卸売業・小売業	636	84	115	606
金融業・保険業	282	—	282	—
不動産業・物品賃貸業	2,216	3	111	2,108
各種サービス業	430	592	60	962
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	19	0	1	18
業種別合計	7,503	795	960	7,338

(2020年9月期)

(単位：百万円)

	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国内	10,795	2,330	977	12,147
国外	—	—	—	—
地域別合計	10,795	2,330	977	12,147
製造業	3,303	1,517	650	4,169
農業・林業	582	5	0	587
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,684	—	24	2,660
建設業	248	54	16	286
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	—	0	10
運輸業・郵便業	417	—	0	416
卸売業・小売業	941	101	135	907
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2,233	569	89	2,713
各種サービス業	360	52	58	353
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	13	30	0	42
業種別合計	10,795	2,330	977	12,147

- (注) 1.一般貸倒引当金、偶発損失引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。
2.部分直接償却額（累計）は含めておりません。
3.与信管理関係仮払金は、「その他」へ計上しております。
4.当中間期中に業種が変更になった場合は、当中間期末時点における業種を基準として当中間期増加額・減少額を修正しております。

●業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2019年9月期	2020年9月期
製 造 業	255	38
農 業 ・ 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建 設 業	29	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	—	23
卸 売 業 ・ 小 売 業	203	92
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	76	—
各 種 サ ー ビ ス 業	74	58
政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	—	—
合 計	639	213

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第七十九条の五第二項第二号、第一百七十七条の二第二項第二号、第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2019年9月期末			2020年9月期末		
	合 計	格付有り	格付無し	合 計	格付有り	格付無し
0%	2,269,708	136,253	2,133,454	2,511,484	64,444	2,447,040
10%	273,958	—	273,958	313,087	—	313,087
20%	288,488	276,288	12,200	293,834	279,972	13,861
35%	195,864	—	195,864	191,067	—	191,067
50%	377,154	376,249	905	417,587	417,252	335
75%	940,013	—	940,013	963,054	—	963,054
100%	1,159,539	141,367	1,018,171	1,238,760	150,658	1,088,101
150%	2,055	—	2,055	2,079	—	2,079
200%	—	—	—	—	—	—
250%	20,037	—	20,037	23,472	—	23,472
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	60	—	60	60	—	60
合 計	5,526,880	930,159	4,596,721	5,954,489	912,328	5,042,160

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー並びに出資等を除いて計上しております。

信用リスク削減手法に関する事項

- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額
- 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額

(単位：百万円)

区 分	2019年9月期末	2020年9月期末
現金及び自行預金	289,098	87,085
金	—	—
適格債券	15,976	9,654
適格株式	11,029	9,251
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	316,104	105,992
適格保証	28,156	26,087
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	28,156	26,087

(注) 1.当行は、適格金融資産担保について「包括的手法」を用いております。
2.適格金融資産担保には、総合口座定期預金を含めております。

定量的な開示事項

〈単体情報〉

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●与信相当額の算出に用いる方式

(2019年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2020年9月期末)

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(2019年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は3,277百万円です。

(2020年9月期末) グロス再構築コストの額の合計額は3,534百万円です。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分		2019年9月期末	2020年9月期末
		与信相当額	与信相当額
派生商品取引		19,440	26,025
	外国為替関連取引及び金関連取引	17,229	19,593
	金利関連取引	417	1,478
	株式関連取引	661	370
	貴金属関連取引（金関連取引除く。）	—	—
	その他のコモディティ関連取引	498	2,249
	クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	633	2,333
クレジット・デリバティブ		15,475	21,174
合 計		34,915	47,199

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

●グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）を差し引いた額

(2019年9月期末) 差し引いた額は0となります。

(2020年9月期末) 差し引いた額は0となります。

●担保の種類別の額

(2019年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2020年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(2019年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

(2020年9月期末) 当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2019年9月期末	2020年9月期末	2019年9月期末	2020年9月期末
クレジットデフォルトスワップ	—	—	15,475	21,174
合 計	—	—	15,475	21,174

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2019年9月期末) 該当ありません。

(2020年9月期末) 該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
事業性貸付債権	5,247	4,940
合 計	5,247	4,940

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月期末		2020年9月期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	5,070	202	4,745	189
350%	—	—	—	—
1,250%	176	88	195	97
合 計	5,247	291	4,940	287

(注) 再証券化エクスポージャーはありません。

●自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
事業性貸付債権	176	195
合 計	176	195

●投資家として保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(2019年9月期末) 該当ありません。

(2020年9月期末) 該当ありません。

定量的な開示事項

〈単体情報〉

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●中間貸借対照表計上額、時価

●上場株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月期末		2020年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	154,910	154,910	115,235	115,235

(注) 1.上場株式等エクスポージャーは上場している出資等又は株式等エクスポージャーであります。

2.上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

●上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	7,221	7,219

●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却損益額	2,491	△2,424
償却額	330	44

●中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
評価損益	42,088	23,086

●中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(2019年9月期末) 該当ありません。

(2020年9月期末) 該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
ルック・スルー方式	514,279	588,445
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合 計	514,279	588,445

※ 1 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額をもって信用リスク・アセット額とする方式であります。

※ 2 「マンドート方式」とは、エクスポージャーの裏付けとなる資産の資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成をとった場合の信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

※ 3 「蓋然性方式」とは、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、250%以下又は400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

※ 4 「フォールバック方式」とは、上記方式が適用できない場合に保有エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセット額を算出する方式であります。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2020年9月期末		2019年9月期末		2020年9月期末		2019年9月期末	
1	上方パラレルシフト	33,906		37,217		3,508		3,822	
2	下方パラレルシフト	4,509		13,408		△1,033		△2,433	
3	スティープ化	38,147		26,366					
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	38,147		37,217		3,508		3,822	
		ホ				ヘ			
8	自己資本の額	2020年9月期末		2019年9月期末		2020年9月期末		2019年9月期末	
		248,352		247,085		247,085		247,085	

コンサルティング営業の体制およびお客さまの経営支援に関する取組方針

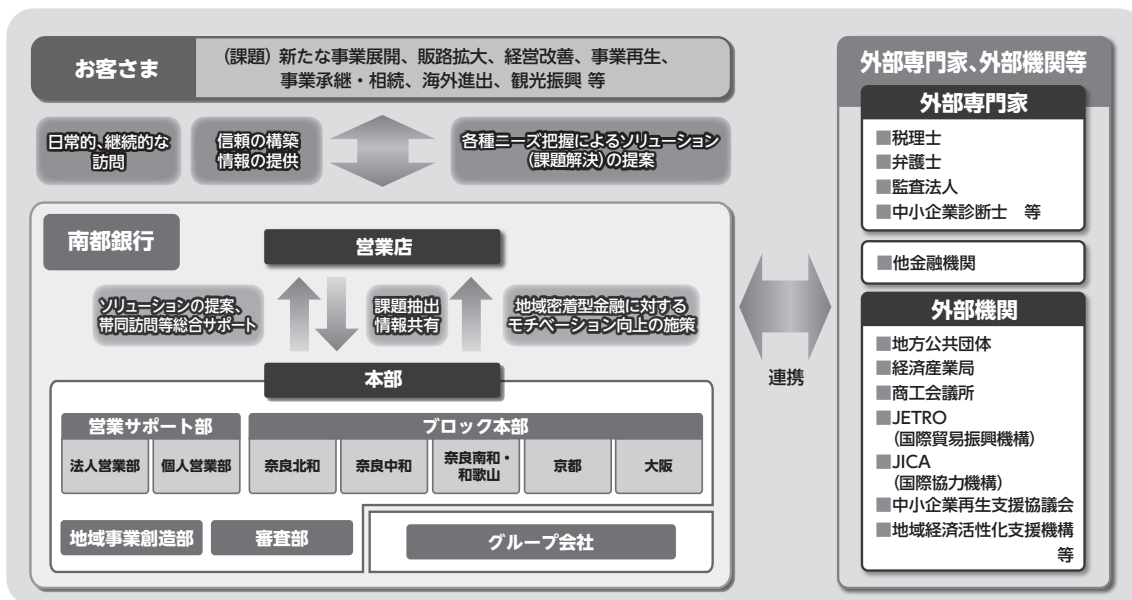
当行は、お客さまとともに成長し、地域金融機関として持続的に発展していくためには、「地域経済の活性化」が不可欠であると考えています。

地域に根ざした営業活動を展開しつつ、営業店と本部はもとより外部組織とも連携した強固な総合サポート体制を整えています。

コンサルティング営業の実践によりお客さまのニーズに的確にお応えし、新たなビジネスチャンスの創出をお手伝いするなどお客さまの経営支援に積極的に取組んでまいります。

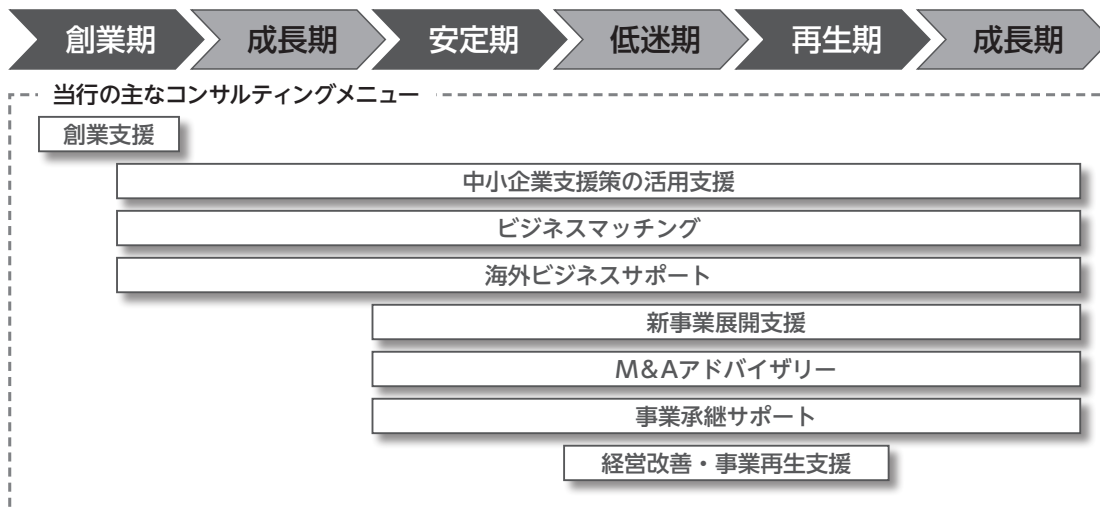
【地域の定義】

当行は、奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県を地元営業地域として営業基盤を拡大しつつ、永年にわたり地域に密着し経済活動を支援しています。なお、本誌に記載している「地域」とは、この地元営業地域のことを指します。



お取引先企業に対するコンサルティング営業の展開

当行は、企業のライフステージに応じたソリューションの提供やコンサルティング機能の発揮により、取引先企業の経営支援を行っています。



中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組状況

「経営者保証に関するガイドライン」への取組みについて

- ・当行は、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、経営者保証に関して適切に対応するとともに、お客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価することにより、経営者保証に依存しない融資の促進に努めています。

<取組実績>

	2019年10月～2020年3月	2020年4月～2020年9月
新規融資件数	5,669件	11,845件
うち、経営者保証に依存せずに新規融資した件数(割合)	3,271件(57.70%)	5,940件(50.10%)

※なお、本計数は、大企業・地方公共団体等を除きます。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

■ 創業段階や成長段階にある企業への投資・支援

【融資制度】

2020年10月より、日本政策投資銀行奈良支店と連携した「<ナント>創業支援ファンド」の取扱いを開始。創業をめざす方、新たな事業展開をお考えの方を資金面でサポートします。

【<ナント>創業支援パッケージ】

当行営業エリア内で創業予定もしくは創業3年未満の法人・個人事業主のお客さまに対し、創業者へのサービス・特典をパッケージ化した「<ナント>創業支援パッケージ」の取扱いを開始。創業者のニーズに合わせたサービスをワンストップで提供し、お客様と伴走しながら、円滑な事業活動に繋げていきます。

今後も引き続き投資先企業との業務提携による技術・ノウハウ等の当行業務への活用のほか、投資先企業とお取引先とのビジネスマッチング等、単なる投資に留まらず、投資先企業の企業価値向上と当行業務とのさらなる相乗効果を図ってまいります。

【南都キャピタルパートナーズ（株）】

2020年10月、南都銀行が100%出資する投資専門子会社「南都キャピタルパートナーズ（株）」を設立。ファンドの組成や運営を手掛けお客様に資本を提供することで、ベンチャー企業の育成や事業承継、経営課題の解決に取り組むとともに、地域の活性化に資する事業会社を支援してまいります。

【ナントCVCファンド、ナントCVC2号ファンド】

全国で経済・産業・地域振興への貢献が大きく期待出来る創業段階や成長段階にある企業に投資を行う「ナントCVCファンド」、「ナントCVC2号ファンド」では、28先約16億円の投資を行っています。両ファンドでは投資先の固有の技術・サービスを当行業務への活用や地域振興、お取引先とのビジネスマッチングにつなげ投資効果を一層引き出してまいります。

【ナント地域活力創造サポートファンド】

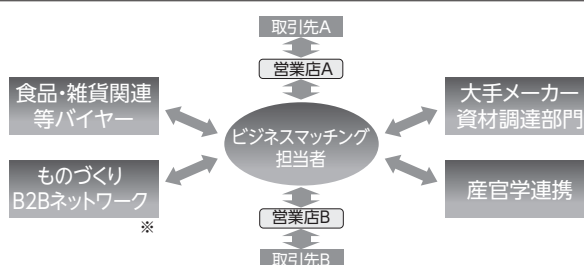
当行営業エリアに事業基盤を有し、創業・新事業展開、成長段階、上場、事業承継等さまざまなステージにある企業の成長支援を目的に設立した「ナント地域活力創造サポートファンド」では、3先の投資実績を有しています。

【事業化支援】

当行営業エリア内で創業や新たな事業展開をお考えの方を対象に2014年度から、ビジネスプラン事業化支援PROJECT「<ナント>サクセスロード」を実施しています。本プロジェクトは優れたビジネスプランを表彰し賞金を授与するとともに、当行の専属担当者が外部機関とも連携しながら事業化を支援するものです。

■ ビジネスマッチング

本店内にビジネスマッチング担当者を配置し、お取引先の販売・仕入・外注・提携等のニーズや情報を1カ所に集約し、紹介候補企業を発掘する等個別企業間のマッチングに取り組んでいます。また、お取引先同士のマッチングに加え、大手バイヤーやメーカー等の買いニーズを発信し、お取引先の販路拡大ニーズにお応えしています。



※ものづくりB2Bネットワーク

部品発注や加工依頼等ものづくりに関する受発注ニーズを一括して受け、それらのニーズに的確に対応できるものづくり企業を紹介するために大阪府と49金融機関（当行含む）が連携して運営しています。

2020年度上期「ものづくりB2Bネットワーク」を利用したビジネスマッチング機会の提供

大阪府下企業等からの発注情報	78件
営業店から寄せられた受注希望	65件

「個別商談会」を開催

2019年10～11月に個別商談会を開催しました。当行が招聘したバイヤーと売り手企業（当行取引先）との事前予約型の個別商談会で当日は出席いただいたお取引先が自社製品・技術をPRし、バイヤーとの活発な商談が行われました。

※2020年度はコロナ禍をふまえ、開催を見合わせました。

「ナント『食』と『モノ』の商談会in東京2020」

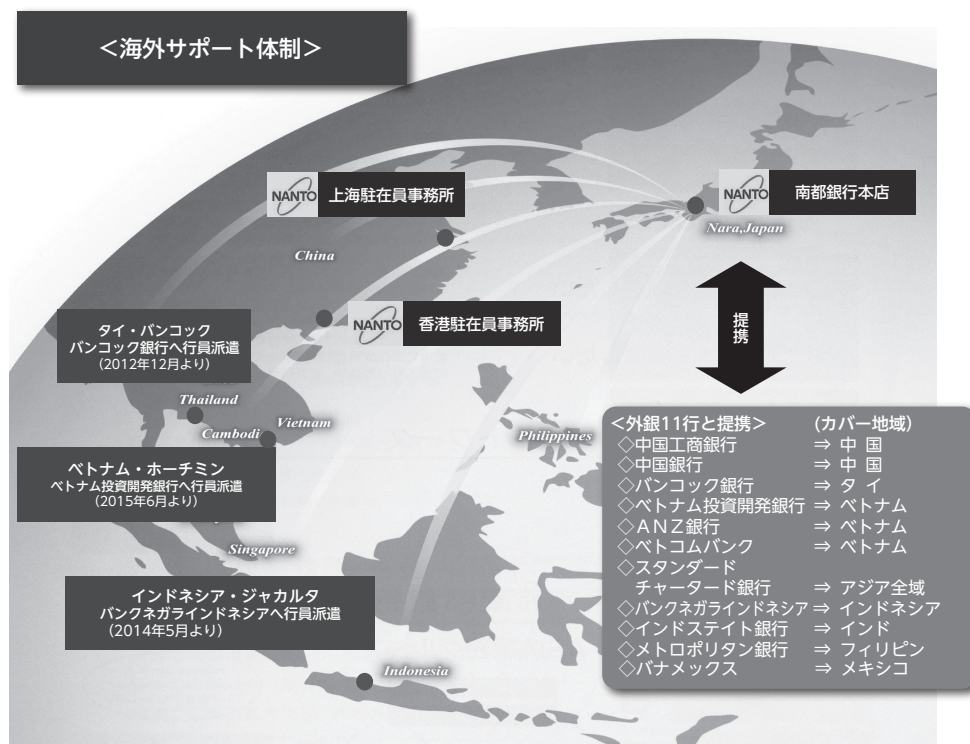
2020年2月、JR東京駅に隣接する大和コンファレンスホールにおいて、個別商談会「ナント『食』と『モノ』の商談会in東京2020」を開催しました。

地域色豊かで特色ある食材や生活用品を取扱う当行取引先が、首都圏のホテルや百貨店、スーパーマーケットなどのバイヤーに自社商品を積極的にPRし、多くの有効な商談が行われました。

■ 海外ビジネスサポート

地元企業のアジアを中心とした海外ビジネスを法人営業部、香港および上海の各駐在員事務所が連携して支援しています。さらに現在、バンコック銀行（タイ）、バンクネガラインドネシア（インドネシア）およびベトナム投資開発銀行（ベトナム）に行員を派遣し現地でのサポートも行っています。

また、海外ビジネスにおけるお取引先の多様なニーズにお応えするため、ビジネス商談会や交流会、セミナーなどの開催や海外銀行等との業務提携により強固なサポート体制を構築しています。



中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組状況

2020年度上期 セミナー・ビジネス商談会

交流会・商談会名	開催年月	参加者数	主催・共催等	開催場所・参加企業・出展企業数等
コロナによる非対面ビジネスへの対応セミナー	2020年7月	55名	JETRO	奈良県内3会場
商社マッチング in 大阪	2020年8月	52社	JETRO・地方銀行等8団体	JETRO大阪本部 セミナールーム

中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組状況

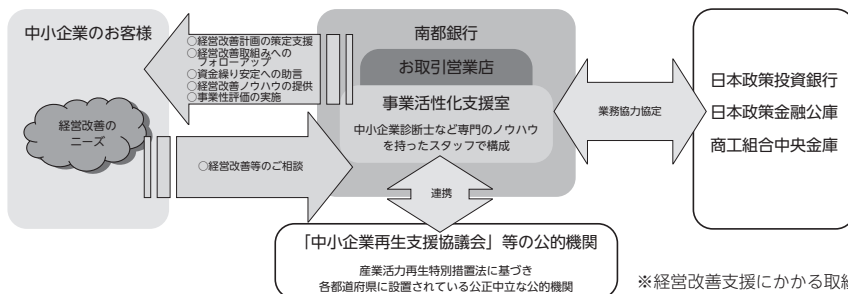
■ 経営改善支援、事業再生支援

専門のノウハウを持った審査部事業活性化支援室のスタッフが、経営改善計画の策定などについて助言や支援を行っています。

また、日本政策投資銀行・日本政策金融公庫・商工組合中央金庫と業務協力協定を締結するなど、公的機関との連携によるサポート体制を整えています。

〈外部機関の活用〉

事業再生、業種転換、事業承継、廃業等の支援、債権者間や債権者と債務者間の調整が必要な場合には、中小企業再生支援協議会等を積極的に活用しています。



※経営改善支援にかかる取組みについての詳細は、当行ホームページ (<https://www.nantobank.co.jp/company/enkatsuka/>) をご覧ください。

■ 成長分野の支援

・医療・介護事業サポート

病院の建替、医療機器の入替等に伴う資金調達等のご相談、医療・介護事業者の経営や新規開業に関するコンサルティング等、医療経営士・介護福祉経営士資格を持つ専担者を中心にさまざまなサポートを実施しています。

医療機関専用融資商品の取扱い

商品名：メディカルローン『+』（プラス）	
特徴	・最大1億円・最長20年の長期融資に対応可能 ・新規開業資金にも対応可能 ・万が一に備え団体信用生命保険のセットも可能

2020年9月末の医療・介護関連への融資残高（億円）

病院・診療所	753
社会保険・福祉、老人ホーム	208

・環境関連ソリューション

環境への配慮や企業のエネルギーコスト削減、固定価格買取制度を活用した発電設備の導入等に対するニーズの高まりに対応し、提携事業者を通じて、設備の提案から導入効果や補助金活用等の相談まで幅広くサポートを行っています。

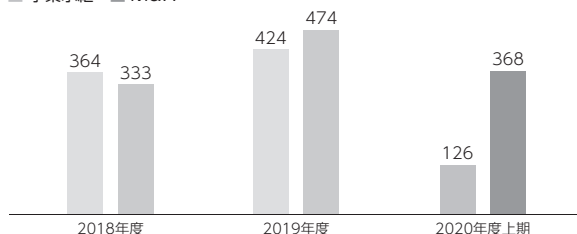
■ 事業承継サポート・M&Aアドバイザー

事業承継を最重要課題と考えている経営者が年々増加する中、外部専門機関とも連携し、経営者様と長期伴走しながら、円滑な承継・企業価値向上に向けたサポートを実施しています。

また、企業の後継者対策や事業拡大ニーズにお応えするため、M&Aに関するアドバイス等を行っています。

2020年度上期の事業承継・M&A支援実績数（先）

■ 事業承継 ■ M&A



地域の面的再生への積極的な参画

《「地方創生」への取組み》

■ 斑鳩町町家活用創業支援事業町家見学ツアーの実施

奈良県下の市町村で初めて「歴史的風致維持向上計画」の認定を国から受けた斑鳩町では、法隆寺周辺地区を特別用途地区と定め、魅力ある歴史的町並みが残る地域での創業または新規事業所の開設を重点的に促進するとともに、観光施設の誘致などにも取り組んでいます。

しかし一方で、近年、住民の高齢化や核家族化に伴い、空き家の増加や近代的な建築物への建替えなどの事例も散見され、町並みの保全が懸念されています。

当行は、法隆寺周辺の町並みを歴史的資源と捉え後世に残すべき建造物群とするとともに、町家の利活用にかかる課題解決のため、斑鳩町から創業支援業務を受託し、「所有者」と「事業者」をマッチングさせる「斑鳩町町家活用創業支援事業町家見学ツアー」を実施しました。

■ 産官学金連携による産業支援

【大学との連携強化】

当行はこれまでより、近畿圏内の大学等10校と連携協定を締結し、地元企業等との技術相談や共同研究、取引先企業の事業ニーズとのマッチングなどを行っています。

当行と大学との相互の発展だけでなく地域のニーズに対して協働することで社会貢献につながる取組みを行っています。

■ 観光支援への取組み

奈良県下の各市町村や観光関連団体と連携し、県内の観光資源を活用した企画・提案や、奈良の観光情報を満載した地域ポータルサイト「ええ古都なら」を運営しています。(http://www.nantokanko.jp/)

また、当行退職者から成るボランティアグループ「ナント・なら応援団」は、奈良県下の社寺等での拝観ガイドを実施するなど観光地奈良の地域活性化に取り組んでいます。

【古民家ファンド】

当行は株式会社NOTE、三井住友ファイナンス&リース株式会社が100%出資するSMFLみらいパートナーズ株式会社と共同で「奈良古民家まちづくりファンド投資事業有限責任組合（古民家ファンド）」を組成し、株式会社マルト向けに無担保社債を引受けました。

株式会社マルトは今回調達した資金を使用し、閉業していた醤油の醸造を再開、2022年の商品化を目指すとともに、当時のまま残されている建物や道具類を活用し、古民家ホテル「NIPPONIA 田原本 マルト醤油」を2020年8月に開業しました。

本ファンドを通じて、奈良県の旧来のまちなみを活かし、当初の建物の風情・景観に配慮した古民家再生を行い、観光客の滞在拠点として必要な宿泊・飲食、更に地域の農業・工芸・文化といった当地ならではの体験サービスを提供し地域観光の活性化と地方創生に貢献して参ります。

■ PPP/PFI事業への積極的な参画

当行は、民間資金等の活用による公共施設等の整備事業（PPP/PFI事業）に積極的に参画し、地域の経済発展・活性化への貢献を図っています。具体的には、奈良県初のPFI事業のファイナンスアレンジャーに就任し、融資を実行しているほか、地方公共団体への情報提供・提案・助言などの積極的な活動を行っています。

※PPP（Public Private Partnership）： 公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム
PFI（Private Finance Initiative）： PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に基づき民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、より効率的な質の高い公共事業を実施する手法

■ 地場産業の支援

【林業分野】

当行はSDGs17項目のうち、持続可能な地域環境保全への取組みとして「13気候変動」「15陸上資源」に関連した支援を行っており、吉野産割箸の配付や間伐材を活用した吉野3.9ペーパーの冊子類への利用等を通じて、森林保全や林業活性化に対する「木づかい」の必要性の周知に努めています。また、奈良県産材の利用促進に向け奈良県等とも連携しており、当行においても県産材を新築店舗等を中心に積極的に利用するよう取り組んでいます。

【医薬品・漢方薬分野】

奈良県は、大和野平南部を中心に古くから漢方薬に使う薬用作物の栽培が盛んであり、2015年7月には、「奈良県漢方のメッカ推進協議会」が始動しました。当行は設立当初から参画し、奈良県等とも連携しながら、同分野の活性化を図っています。

【三輪素麺】

当行は、地元の特産品である三輪素麺業界を活性化するため、奈良県、桜井市、「奈良県三輪素麺販売協議会」、「奈良県三輪素麺工業協同組合」間の調整を行い、産官学金の連携が実現しました。

また、2016年3月、国が地域の農林水産物や食品をブランドとして保護する「地理的表示保護制度（GI）」の対象に「三輪素麺」が登録されましたが、当行は、GI登録をめざし、行政との間でのコーディネーターを務めるなどの支援を実施しました。今後も、地域ブランドの価値向上に向けた取組みを継続してまいります。

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

単体情報

1.概況および組織に関する事項

- (1)大株主一覧 27

2.主要な業務に関する事項

- (1)事業の状況 10
(2)主要な経営指標の推移 10

(3)業務に関する指標

①主要な業務の状況を示す指標

- ア.業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） 15
イ.資金運用収支・役務取引等収支等 15
ウ.資金利鞘 15
エ.資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 16
オ.受取利息・支払利息の増減 17
カ.経常利益率 15
キ.中間純利益率 15

②預金に関する指標

- ア.預金科目別残高 18
イ.定期預金の残存期間別残高 18

③貸出金等に関する指標

- ア.貸出金科目別残高 18
イ.貸出金の残存期間別残高 20
ウ.貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳 19
エ.貸出金使途別内訳 19
オ.貸出金業種別内訳 19
カ.中小企業向け貸出金 20
キ.特定海外債権残高 20
ク.預貸率 20

④有価証券に関する指標

- ア.商品有価証券の種類別平均残高 21
イ.有価証券の種類別残存期間別残高 21
ウ.有価証券の種類別平均残高 21
エ.預証率 21

⑤信託業務に関する指標

- ア.信託報酬 10
イ.信託財産額 10
ウ.信託勘定貸出金残高 10
エ.信託勘定有価証券残高（オ.に掲げる事項を除く。） 10
オ.信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 10
カ.信託財産残高表 22
キ.受託残高 22
ク.元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 22
ケ.信託期間別の元本残高 22

3.業務の運営に関する事項

- (1)中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組状況 46～50

4.財産の状況に関する事項

- (1)中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 11, 12
(2)リスク管理債権額
①破綻先債権額 10
②延滞債権額 10
③3ヵ月以上延滞債権額 10
④貸出条件緩和債権額 10
(3)元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額 22
(4)自己資本の充実の状況 30, 39～45
(5)時価等情報
①有価証券の時価等情報 23
②金銭の信託の時価等情報 23
③デリバティブ取引情報 24～26
(6)貸倒引当金中間期末残高および中間期中増減額 20
(7)貸出金償却額 20
(8)金融商品取引法に基づく監査証明 14

連結情報

1.銀行および子会社等の主要な業務に関する事項

- (1)事業の状況 1
(2)主要な経営指標の推移 1

2.銀行および子会社等の財産の状況に関する事項

- (1)中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 2, 3
(2)リスク管理債権額
①破綻先債権額 1
②延滞債権額 1
③3ヵ月以上延滞債権額 1
④貸出条件緩和債権額 1
(3)自己資本の充実の状況 29, 31～38
(4)セグメント情報 8～9
(5)金融商品取引法に基づく監査証明 9

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

- 資産査定公表 10

